

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
産業一般					
日本産業社会における統合と統制					
三浦雄二	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	4	2001 10	401 K6-3
産業構造の変化に適合した、日本標準産業分類の的確な見直し					
白金久生 ほか	統計情報	51	3	2002 3	501 T4
新技術が拓く新産業:ネットワークが切り拓く未来—サービスとインフラの整合性を図れ—					
鈴木幸一	日本経済研究センター会報		883	2002 3	502 N11
技能の世界に光を—国際技能五輪への挑戦—					
山脇正雄	産業能率		541	2002 4	541 S2
相互補完国際物流システム					
平木秀作	オペレーションズ・リサーチ	47	4	2002 4	541 O2
欧米主要国の産業統計の概要					
林光明	経済統計研究	29	4	2002 3	581 K1
ネットワーク化に対応した特許法・商標法等の在り方について—産業構造審議会知的財産政策部会—					
	月刊ニュー・ポリシー	22	3	2002 3	502 N17
特集:バイオテクノロジー発展のための緊急提言					
	経済同友		634	2002 3	502 K27

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
資源・エネルギー					
自由化下の電力市場における本質的問題～米国の電力卸売市場・小売市場の基礎サーベイから					
西村陽	学習院大学経済論集	38	2	2001 8	401 G1-2
中東の石油・天然ガスと石油経済の波紋					
伊藤治夫	西南学院大学経済学論集	36	2・3	2001 12	401 S3-3
中国北方エネルギー基地における経済成長―石炭による環境問題に関する研究―					
賈軍	経済研究(東京国際大学)		4	2001 11	401 T24-5
産油国連合の限界超えられぬGCC					
中村玲子	世界週報	83	12	2002 3	501 S5
GTL:ガス田開発を促進するオプションとなりうるか―GTL燃料の市場性と課題―					
中村新 佐藤幹基	石油／天然ガスレビュー	35	2	2002 3	513 S4
豪州連邦政府のGTL戦略―連邦政府のGTL産業創出への意欲―					
池田寛	石油／天然ガスレビュー	35	2	2002 3	513 S4
南アフリカ共和国におけるGTL事情					
佐藤幹基	石油／天然ガスレビュー	35	2	2002 3	513 S4
クラスターガス田開発にみる技術革新―北海油ガス田を中心に―					
岡津弘明	石油／天然ガスレビュー	35	2	2002 3	513 S4
石油備蓄基地初のTPM活動―備蓄コストの低減及び社員の育成を目指して―					
	石油／天然ガスレビュー	35	2	2002 3	513 S4
石油企業によるコミュニティ・デベロップメントへの取り組み					
武石礼司	石油開発時報		132	2002 2	513 S3
電力会社の顧客戦略はどう変わるのか					
西村陽	電気協会報		927	2002 3	519 D2
ソリューション営業によるお客さまサービス					
山下牧夫	電気協会報		927	2002 3	519 D2
ワンストップサービス体制による顧客サービス					
長光大慈	電気協会報		927	2002 3	519 D2
湾岸諸国の石油政策における外資導入策とレインティア国家論					
細井長	立命館経営学	40	6	2002 3	401 R2-4
転換する中国のエネルギー政策					
張文青	立命館国際研究	14	4	2002 3	401 R2-7
水行政に関する一考察					
濱口高志	松阪大学地域社会研究所報		14	2002 3	401 M15-2
新エネルギー革命におけるメジャーの役割					
甘日出芳郎	武蔵大学論集	49	3・4	2002 3	401 M5
電力自由化時代の態様規制―米国におけるCode of Conductの考え方から―					
丸山真弘	公益事業研究	53	3	2002 3	543 K1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
確率的フロンティアモデルによる技術効率性および配分効率性のパネルデータ分析—米国電気事業者送配電ネットワーク部門の計測— 後藤美香	公益事業研究	53	3	2002 3	543 K1
特集:再生可能エネルギーの現在とその展望 電気協会報			929	2002 4	519 D2
電力市場の自由化と料金設定問題—選択的自己割当モデルの研究— 江副憲昭	西南学院大学経済学論集	36	4	2002 3	401 S3-3
環境と両立しうる電力市場再編—財政メカニズム導入の提言— 兼平裕子	電力経済研究		47	2002 3	519 D5
自家発電事業者と電力会社の効率的連系について 笹井均	電力経済研究		47	2002 3	519 D5
東京電力におけるブロードバンド事業戦略 吉田哲也	通信工業	42	4	2002 4	514 T5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
農林水産業					
食料・農業分野における東アジア諸国の連携に関する研究	NIRA研究報告書		2001 0006	2001 8	212 S67
特集:地域から食料・農業・農村基本法農政を検証する	農林業問題研究	37	3	2001 12	512 N17
「総合衛生管理製造過程」と食品リスク-HACCPシステムと国内農業・食品産業の対応―	佐々木 悟 旭川大学紀要		52	2001 12	401 A8
根釧パイロットファームにおける営農上の諸問題発生背景	北倉公彦 季刊北海学園大学経済論集	49	3	2001 12	401 H6
1990年代のアメリカの農産物輸出動向と1996年農業法の運用―農産物の国際需要動向などに関連させて―	小澤健二 経済学研究(九州大学)	68	2・3	2001 12	401 K13
特集:米政策の転換は何をもたらすか	農業と経済	68	4	2002 4	512 N10
特集:変わりゆくアジアの米市場	農業と経済	68	4	2002 4	512 N10
綾町の役場とJAが一体となった有機農業の町づくりの取り組み―JAの農業振興・地域づくりのあり方を考える―	十河英侑 協同組合経営研究月報		582	2002 3	544 K1
日本の『狂牛病』パニック―報道、行政と業界のあり方―	星野中 金沢経済大学論集	35	3	2002 3	401 K38
農政実務官僚岩山敬義と下総牧羊場(1)	友田清彦 農村研究(東京農業大学)		94	2002 3	401 T15
農空間のレクリエーション機能の増進政策に関する経済評価	田中裕人 農村研究(東京農業大学)		94	2002 3	401 T15
	児玉剛史				
草原利用及び管理に関する問題の評価と地域間における差異―熊本県阿蘇郡を対象として―	大久保研治 農村研究(東京農業大学)		94	2002 3	401 T15
輸入野菜増加傾向下における野菜産地の形成―山形県鶴岡市の枝豆産地の事例―	高柳長直 農村研究(東京農業大学)		94	2002 3	401 T15
アメリカにおけるジャポニカ米流通の現状と価格変動	立岩寿一 農村研究(東京農業大学)		94	2002 3	401 T15
農家世帯における米消費の実態と意識に関する研究	上岡美保 農村研究(東京農業大学)		94	2002 3	401 T15
	井上洋一				
家族経営協定における夫婦協定の今日的展開と課題	五條満義 農村研究(東京農業大学)		94	2002 3	401 T15
金融自由化と農協信用事業の対応―取引費用分析を中心に―	小泉隆文 農村研究(東京農業大学)		94	2002 3	401 T15
環境創造型農業の推進のための認定制度創設とその具体的な取り組み	奥井宏幸 兵庫県政学		8	2002 3	591 H1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
輸入野菜と国際野菜の共存への課題 甲斐論	公庫月報(農林漁業金融公庫)	49	12	2002 3	531 K4
中山間地域の実情と直接支払制度 農林金融		55	3	2002 3	512 N3
食肉詐称事件、ついに第4幕まで…:全農頼みの農水省に難題 日経ビジネス			1133	2002 3	502 N5
農山村振興:多様なニーズに応える農山村形成を 政策情報			207	2002 3	502 T19
アグリビジネスの産地付加価値戦略効果 黒木英二	広島県立大学論集	5	2	2002 2	401 H5-2
日本におけるBSE問題を振りかえる 工藤春代	農林統計調査	52	3	2002 3	512 N6
地域から食の信頼回復―「モクモク」の取組みと今後の課題― 長谷山俊郎	農林統計調査	52	3	2002 3	512 N6
東南アジアの稲作地域にみられる持続性・環境問題―フィリピン・タイ・ラオスでの調査から― 堀江武	世界の農林水産		755	2002 4	512 F1
我が国における遺伝子組換え食品の表示制度と分別生産流通管理―表示制度の信頼性の観点から― 飯田周作	国民生活研究	41	4	2002 3	561 K2
農産物の地場流通と地域共創 辻本勝久	経済理論(和歌山大学)		306	2002 3	401 W1
除虫菊の栽培史と蚊取線香 その1 御前明良	経済理論(和歌山大学)		306	2002 3	401 W1
「農協経営と組合員満足」 今野聰	協同組合経営研究月報		583	2002 4	544 K1
JAグループは困難でも「独自事業活動方式」の構築を 藤田教	協同組合経営研究月報		583	2002 4	544 K1
組合員満足に向けてのJAはだのの実践 川上和明	協同組合経営研究月報		583	2002 4	544 K1
農産物に関する電子商取引の今後の動向 長期金融			85	2002 3	531 C4
担い手農家の農業経営管理情報に関する調査 長期金融			86	2002 3	531 C4
都市との関係における英国の農村政策の二つの新方向―農村問題の制度的主流化と都市・農村政策の統合的アプローチ― 松井真理子	四日市大学総合政策学部論集	1	1・2	2002 3	401 Y12-3
21世紀を支える第1次産業 篠原孝	公庫月報(農林漁業金融公庫)	50	1	2002 4	531 K4
わが国農業の経営・構造問題そして関連政策を考える―わが国水田農業は如何に担われるのか 福田圭助	レファレンス	52	2	2002 2	501 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
製造業					
日本金型産業の独立性の基盤					
田口直樹	金沢大学経済学部研究叢書	11	2001	3	314 N93
製紙業の生産縮小による経済波及効果					
近藤功庸	旭川大学紀要	52	2001	12	401 A8
大矢奈美					
日韓半導体産業の新しい競争と協調—半導体製造装置部門とデバイス部門との連携を中心に—					
関野秀明	経済学研究(九州大学)	68	2・3	2001	12 401 K13
「アジア新工業化」における韓国自動車産業					
金正一	大阪市大論集	102	2001	12	401 O4-8
企業のPL対策 雪印乳業食中毒事件の分析					
朴熙成	産業経営(早稲田大学)	31	2001	12	401 W2-9
生産のデジタル化と中小製造業の技術的独自性					
上野紘	奈良県立商科大学研究季報	11	3	2001	1 401 N7
液晶ポリマー(LCP)市場—拡大続いたが、2001年はIT不況でブレーキー—					
	マーケットシェア・マンスリー	149	2002	3	515 M3
世界規模で加速する鉄鋼業界の再編					
神田稔生	世界週報	83	11	2002	3 501 S5
実用ナノテクノロジーへ向けて(3)～Interdisciplinary→Practical～					
飛永芳一	商工振興	625	2002	3	502 S7
森林認証の取得について					
桂徹	紙・パルプ	52	3	2002	3 514 K1
北米製紙産業2002年の見通し					
	紙・パルプ	52	3	2002	3 514 K1
ソニーにもあった3月危機—「V字回復男」も通用しない日立の危機—					
	日経ビジネス	1132	2002	3	502 N5
特集:アジアのエレクトロニクス産業—IT不況の影響と展望—					
	アジア研ワールド・トレンド	8	3	2002	3 502 A9
岐路に立つ中小金型メーカー—「情報技術革命下における金型製造・金属加工業に関する実態調査」から—					
	Monthly report(国民生活金融公庫調査月報)	491	2002	3	502 C23
台湾における自動車メーカーの企業数と産業政策との関連について—日本の自動車産業における産業政策との比較を通して—					
西川純平	同志社大学ワールドワイドビジネスレビュー	3	1	2002	1 401 D1-12
生産のフレキシビリティとデッド・ストック—インドネシアにおけるブラウン管生産会社A社の事例—					
善本哲夫	同志社大学ワールドワイドビジネスレビュー	3	1	2002	1 401 D1-12
LVMHモエ ヘネシー・ルイ ヴィトンのブランド・マネジメント					
長沢伸也	立命館経営学	40	5	2002	1 401 R2-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
大阪製造業の海外進出の実態 宮本勝浩 于津平	大阪府立大学経済研究	47	2	2002 3	401 O9-2
グループ“結束経営”の全貌:トヨタ王国 強さの秘密 週刊東洋経済			5751	2002 3	502 T4
日本の繊維産業は活性化できる一勝ち組に残る視点(1)ー 萩原誠	日本紡績月報		650	2002 3	514 N1
最近の世界の綿花情勢について 浜井厚	日本紡績月報		650	2002 3	514 N1
製品進化研究の新視点 岸谷和広	関西大学商学論集	46	6	2002 2	401 K3-3
日本のバイオ・テクノロジー分野発展のための政策提言 中村吉明	財経詳報		2293	2002 3	502 Z4
Association and Political Change in the Japanese Bio-Industry Lluís Valls	立命館産業社会論集	37	4	2002 3	401 R2-5
現代鉄鋼企業の一考察ーモリ工業(株)の調査を中心にー 長島修 ほか	立命館経営学	40	6	2002 3	401 R2-4
外国技術導入と国内研究開発活動ー日本の製造業パネルデータによる実証分析ー 岡部美砂	大阪大学経済学	51	4	2002 3	401 O3
EC(Electronic Commerce)の進展と課題ー自動車産業の事例ー 浜渕久志	北海道情報大学紀要	13	2	2002 3	401 H8
IC工場の世界的立地とその重層性 柳井雅也	富山大学紀要, 富大経済論集	47	3	2002 3	401 T11-2
EMSの急成長と日本メーカーの対応 福田正巳	経営と経済(長崎大学)	81	4	2002 3	401 N1
製薬企業における企業倫理と経営戦略の関係性 潜道文子	日本経営倫理学会誌		9	2002 3	541 N3
標津町におけるサケ加工へのHACCP導入 吉水守	農林統計調査	52	3	2002 3	512 N6
特集:日本化学工業の復権には… 化学経済		49	5	2002 4	514 K15
自動車・家電産業における電子調達が中小部品メーカーへ与える影響 中小公庫レポート		2001	5	2002 3	542 C5
西紘平・雪印乳業社長 苦悩の2ヵ月:国策に翻弄され身動き取れず 日経ビジネス			1136	2002 4	502 N5
中国鉄鋼業の現状ー業界再編と需給動向を中心に Tekkohkai		52	3	2002 3	514 T3
再び動き出したIT投資ー上場製造業で2001年度9%増、02年度も増勢続くー 東洋経済統計月報		62	5	2002 5	502 T5
混合品種組立ラインにおける製品投入順序づけ問題 田村隆善	オペレーションズ・リサーチ	47	4	2002 4	541 O2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ジャストインタイム生産ラインの管理方式 高橋勝彦 中村信人	オペレーションズ・リサーチ	47	4	2002 4	541 O2
かんばん方式の数理 小島貢利 中島健一	オペレーションズ・リサーチ	47	4	2002 4	541 O2
U字生産ラインの性能評価 中出康一	オペレーションズ・リサーチ	47	4	2002 4	541 O2
生産ラインの最適制御 大野勝久	オペレーションズ・リサーチ	47	4	2002 4	541 O2
合樹業界の物流と戦略課題 西脇修司	化学経済	49	3	2002 3	514 K15
変容する流通・物流とパッケージング・ケミカルズ 津田謙二	化学経済	49	3	2002 3	514 K15
小売業に見る変化と化学産業の対応 田口義和	化学経済	49	3	2002 3	514 K15
廃棄からみた樹脂の問題点と課題 戸村信夫	化学経済	49	3	2002 3	514 K15
日本の携帯電話機の小型軽量化の軌跡ー開発主体の違いという視点から 小林崇秀	経済情報学論集(姫路獨協大学)		16	2002 3	401 H17
1970年代のライオン油脂にみる物流システム合理化構想 佐々木聡	経営論集(明治大学)	49	1・2	2002 1	401 M2-4
動きだした米国のナノベンチャー 湯川鶴章	世界週報	83	10	2002 3	501 S5
わが国主要自動車メーカーの製品能力リコールデータの分析を通じてー 長谷川泰隆	麗澤経済研究	10	1	2002 3	401 R9
三井石油化学コンビナート(岩国・大竹地区)の形成 稲葉和也	徳山大学総合経済研究所紀要		24	2002 3	401 T23-2
Corporate Financial Structures and Financial Performance of Japanese, U.S. and Indian Firms in the Indian Manufacturing R. Banga	Journal of international economic studies(法政大学)		16	2002 3	601 J13
シンガポールにおけるバイオメディカル産業の動向 天羽章司	都市政策		107	2002 4	561 T3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
流通業					
卸売業をめぐる環境変化と適応戦略ー加工食品・日用雑貨品を中心としてー					
程艶菲 ほか	旭川大学紀要	52		2001 12	401 A8
第3次産業革命におけるビジネス・システムーセブン・イレブンにみる電子商取引時代の日本型ビジネス・モデルー					
川辺信雄	産業経営(早稲田大学)	31		2001 12	401 W2-9
小売構造の変化に及ぼす消費者行動の影響ー大型化の進展を中心としてー					
峰尾美也子	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	4	2001 10	401 K6-3
流通取引と需給調整ー延期ー投機モデルによる吟味ー					
久保知一	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	4	2001 10	401 K6-3
零細小売業の分布と類型ー零細小売業の業種別構造変動分析を通してー					
番場博之	千葉商大紀要	39	3	2001 12	401 C4-2
卸売市場の現状と活性化の課題					
小野雅之	農林統計調査	52	2	2002 2	512 N6
21世紀の卸売市場ーその所有・管理形態の展望					
金山紀久	農林統計調査	52	2	2002 2	512 N6
海外の卸売市場における顧客志向と付加価値戦略の展開					
木立真直	農林統計調査	52	2	2002 2	512 N6
卸売市場とIT利用					
松田友義	農林統計調査	52	2	2002 2	512 N6
特集:流通業界の物流課題と戦略					
	季刊輸送展望	261		2002 2	517 Y3
小売国際化のプロセスについて					
矢作敏行	経営志林(法政大学)	38	4	2002 1	401 H2-5
「中食」市場の急拡大を支えた技術と経営手法ーコンビニエンスストアと「中食」商品の開発ー					
茂木信太郎	信州大学経済学論集	46		2002 2	401 S12-3
流通業界におけるパートナーシップ導入の背景ーロジスティクスを中心にー					
山本敏久	立命館経営学	40	5	2002 1	401 R2-4
THE HOME DEPOTの成長と日本進出					
熊澤光正	四日市大学論集	14	2	2002 3	401 Y12
野寄博久					
商業地における空間的变化と空間構造					
小宮一高	香川大学経済論叢	74	4	2002 3	401 K1
日・韓卸売業の商業構造の変化					
金成洙	専修社会科学論集	29		2002 3	401 S17
大型小売店の動向と消費者行動(1)ー全国の大型小売店の動向からー					
尾野輝男	専修社会科学論集	29		2002 3	401 S17
特集:最強外資上陸の衝撃 米ウォルマート、西友を買収					
	週刊東洋経済	5752		2002 3	502 T4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ウォルマート・西友提携、当事者が語る舞台裏:メキシコ方式でそり進出	日経ビジネス		1134	2002 3	502 N5
小売業の組織と経営課題					
渡邊隆之	流通情報		392	2002 2	541 R1
消費者物流としての宅配ロッカー事業の検討					
嘉瀬英昭	流通情報		392	2002 2	541 R1
小売業のグローバル化と日本的流通システム-外資参入による食品流通へのインパクトを中心に-	同志社商学	53	5・6	2002 3	401 D1
多様な小売業態の出現と商品の変化					
畢滔滔	商品研究	51	3・4	2002 2	515 S3
物流業(知られざる基幹産業)とその変貌する姿-物流業の行動原理とその経営倫理の新しい形を求めて-	日本経営倫理学会誌		9	2002 3	541 N3
求められる中小卸売業のIT戦略~連携戦略を軸にした卸売業の今後の展開について~	中小公庫レポート	2001	6	2002 3	542 C5
日本のチェーンストアと流通革命					
渥美俊一	生活起点		46	2002 3	502 S23
矢作敏行					
グローバルイゼーション進む日本の流通					
諸江幸祐 ほか	生活起点		46	2002 3	502 S23
構造変化が進む流通産業					
及川亘弘	生活起点		46	2002 3	502 S23
中小小売店の経営コンサルティングの実際-洋菓子店のケーススタディより-					
長山宗広	信金中金月報	1	4	2002 4	531 Z1
流通システムの発展と取引慣行問題の変遷					
早川貴	慶応商学論集	15	1	2002 3	401 K6-9
日暮里繊維街における服生地類のサイバーマーケティングの可能性					
塚田朋子	経営研究所論集(東洋大学)		25	2002 3	401 T9-7
小売業企業の店頭公開後株価パフォーマンスとリスク					
辰己憲一	学習院大学経済論集	38	3・4	2002 1	401 G1-2
桂山靖代					
米国ウォルマート社の小売業態開発の展開	西南学院大学商学論集	48	3・4	2002 2	401 S3-2
商業統計から見た我が国の流通構造(1)~専業率から見た流通産業構造~					
仲田雄作	経済統計研究	29	4	2002 3	581 K1
世界最強・ウォルマートが日本上陸:流通新再編の遠雷	週刊東洋経済		5755	2002 4	502 T4
わが国における流通業の革新と新展開					
那須幸雄	文教大学国際学部紀要	12	2	2002 2	401 B1-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
サービス業					
試論・広告の陰陽理論へ向けて					
福田敏彦	広告科学	42	2001 8	515	K4
製品広告に基づく製品技術モデルの分析—製品開発シナリオ・プランニングシステムの構築に向けて—					
川村洋次	広告科学	42	2001 8	515	K4
広告情報処理において、消費者のゴール・プラン知識がブランド学習プロセスに及ぼす影響について					
加藤雄一郎	広告科学	42	2001 8	515	K4
企業広告とIMC—その考え方と実際の活動—					
下村直樹	広告科学	42	2001 8	515	K4
ユーモア広告のタイプと広告態度					
李津娥	広告科学	42	2001 8	515	K4
広告宣伝費の安定的支出が企業業績に及ぼす影響—20年間に於ける有力企業204社の広告費分析—					
小泉真人	広告科学	42	2001 8	515	K4
「笑い」の文化の地域性と消費者の広告コミュニケーション消費の差異—「笑い」広告の効果と機能に対する消費者の生育環境の地域性による影響に関する検討—					
和田充夫 ほか	広告科学	42	2001 8	515	K4
中国広告主の広告管理体制					
八巻俊雄 ほか	広告科学	42	2001 8	515	K4
日本企業の広告コミュニケーション活動の韓国での利用可能性					
金敏基 ほか	広告科学	42	2001 8	515	K4
医療法人の概要					
吉田康久	九州産業大学経営学論集	12	2	2001 12	401 K28-3
研究者の組織化と科学のイデオロギー					
阪上孝	人文学報(京都大学)	84	2001 3	401	K12-3
インドのソフトウェア産業集積地における立地的特殊的優位とその動的変化					
米澤聡士	産業経営(早稲田大学)	31	2001 12	401	W2-9
日印間におけるソフトウェア産業の立地特殊的要因とその特異性					
米澤聡士	久留米大学商学研究	7	2	2001 12	401 K11-4
記者会発・コミュニケーションの輪					
春日主計範	季刊外食産業研究	20	3	2001	519 K6
ホテルにおける従業員教育のあり方					
吉田方矩	奈良県立商科大学研究季報	11	3	2001 1	401 N7
社会科学とコンピュータ・ネットワーク利用					
池尾愛子	早稲田商学	391	2001 12	401	W2
日本ホテル企業の海外事業展開に関する事例研究:国内ホテル専業会社の海外展開への取り組み					
四宮由紀子	商経学叢(近畿大学)	48	2	2001 12	401 K7
特集:不況でもこの元気 サービス業最前線—新しいニーズを見出し、果敢に挑戦—					
	月刊中小企業	54	4	2002 2	542 C1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ドイツの大学—交差文化的視点から					
田中宏幸	金沢経済大学論集	35	3	2002 3	401 K38
経営学教育のニュー・フロンティア—企業財務データベースとその利用を巡って—					
道明義弘 伊藤研一	奈良大学紀要		30	2002 3	401 N21
大学から民間への技術移転の成功要件: 米国大学研究者に対する調査結果から					
岡田正大	慶應経営論集	19	2	2002 3	401 K6-7
IT革命と高等教育のグローバル化					
平中英二	信州大学経済学論集		46	2002 2	401 S12-3
放送と通信の融合時代におけるNHKの問題点					
大蔵雄之助	経済論集(東洋大学)	27	1・2	2002 2	401 T9-6
観光をとらえる視点					
住吉広行	松商短大論叢		52	2002 3	401 M6
「国立大学法人(仮称)における産学官連携の在り方について」(審議の概要)—科学技術・学術審議会技術・研究基盤部会産学官連携推進委員会—					
	月刊ニュー・ポリシー	22	2	2002 2	502 N17
地方における大学の意義と役割					
下平尾勲	月刊自治フォーラム	510		2002 3	521 J1
公立大学の現状と課題					
児玉隆夫	月刊自治フォーラム	510		2002 3	521 J1
『戦後』法律はどう変わったか(36): プロバイダー責任法について					
速水幹由	財経詳報		2293	2002 3	502 Z4
The Effect of School Quality on Educational Attainment and Wages					
Lorraine Dearden ほか	The Review of economics and statistics (Harvard University)	84	1	2002 2	601 R2
Is There "White Flight" into Private Schools? Evidence from the National Educational Longitudinal Survey					
Robert W. Fairlie Alexandra M. Resch	The Review of economics and statistics (Harvard University)	84	1	2002 2	601 R2
From Bakke to Hopwood: Does Race Affect College Attendance and Completion?					
Audrey Light Wayne Strayer	The Review of economics and statistics (Harvard University)	84	1	2002 2	601 R2
ヨーロッパテレビ産業の再編—日本の挑戦のインパクト—					
大貝威芳	龍谷大学経営学論集	41	3・4	2002 3	401 R6
医療サービス品質の決定要因と患者満足に関する研究					
高載乾 辛在卿(訳)	龍谷大学経営学論集	41	3・4	2002 3	401 R6
フィットネス・ビジネスの到達点と課題—株式会社ピープルのケースにみる—					
種子田穰	立命館経営学	40	6	2002 3	401 R2-4
大学における市民参加型研究の可能性と提案—公開ゼミナールからプロジェクト・メイトへ—					
池田雅夫	経済と貿易(横浜市立大学)		184	2002 2	401 Y2-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
成熟する大都市における大学の新しい形を求めて 村橋克彦 関口昌幸	経済と貿易(横浜市立大学)		184	2002 2	401 Y2-2
生活支援型サービス業の開業に関するノートー横浜市での2調査を基にしてー 川野訓志	経済と貿易(横浜市立大学)		184	2002 2	401 Y2-2
特集:シルバーマーケット考 月刊観光			425	2002 2	519 G1
経済的事象についての学習者の素朴な判断と課題要因との交互作用 佐藤淳	季刊北海学園大学経済論集	49	4	2002 3	401 H6
森林レクリエーション地の遊具の設計 廣津英昭 竹元祐二	広島県立大学紀要	13	2	2002 2	401 H5
国際大域ICT教育ビジネスモデルに見る倫理エレメントの衡量合理性に付いて 逸見彰彦	日本経営倫理学会誌		9	2002 3	541 N3
産学官連携(上):大学の意識と実態ー半数がコーディネーター不足訴えるー 日経地域情報			388	2002 4	502 N16
憎まれ役引き受け土俵の充実図る 北の湖敏満	日経ビジネス		1136	2002 4	502 N5
サービス産業におけるイノベーションと生産性 日経調資料		2001	4	2002 3	502 N18
先端医療の倫理と論理 千葉陽子 明珍昭次	東日本国際大学研究紀要	7	2	2002 3	401 H19
経営分析論の履修制度、クラス規模と担当者の属性および講義ーデータ分析の組み合わせとの関連ー 森久	経営論集(明治大学)	49	3・4	2002 3	401 M2-4
インターネットを活用した遠隔学習システムの基礎的研究ー情報処理国家試験を対象としたWWWベースの教育システムー 出口博章 村本卓	八戸大学紀要		24	2002 3	401 H18
コンテンツの価値評価及び資金調達手法に関する研究ー特にイングランドのサッカー放送権を中心としてー 松本健児	東洋大学大学院紀要・法学研究科・ 経営学研究科・経済学研究科	38		2002 2	401 T9-9
情報サービス産業における国際提携戦略の変遷 日本ー韓国間関係を事例として 伊東暁人	静岡大学経済研究	6	4	2002 2	401 S10-4
音楽配信サービス市場の動向と展望 川向史矩	北星学園大学経済学部北星論集		41	2002 3	401 H16
特集:長い眠りから目覚める 早稲田の大変身 週刊東洋経済			5754	2002 4	502 T4
観光のマーケティングにおける観光客数の予測ー状態空間モデルとARIMAモデルによる予測の比較ー 奥本勝彦	商学論纂(中央大学)	43	1	2002 2	401 C1-4
海外研究所の分化したネットワーク 井上善博	商学論纂(中央大学)	43	1	2002 2	401 C1-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Hospitality Management in the Theme Park Industry in Japan K. Hattori	Journal of international economic studies (法政大学)	16	2002	3	601 J13
九州大学の技術移転システム 斎藤浩	月刊Keidanren	50	4	2002	4 502 K7
観光産業の新しい流れ 貴多野乃武次	都市政策	107	2002	4	561 T3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
運輸・通信業					
情報通信ビジネス支援ハンドブッケーテレコム税制・金融支援のすべてー					
		1996	1996	3	317 J6
電気通信事業における規制改革の課題					
山本哲三	産業経営(早稲田大学)	32	2001	12	401 W2-9
インターネットの経済学:接続と価格					
依田高典	会計検査研究	25	2002	3	551 K6
個人の宅配便発送方法と宅配業者選択理由					
延原泰生	郵政研究所月報	15	3	2002	3 517 Y6
アクセス料金:OECDの理論と政策(上)					
山本哲三	郵政研究所月報	15	3	2002	3 517 Y6
第3世代携帯電話ビジネスをめぐって					
	Traffic & business	66	2002	2	517 T5
わが国におけるバス自由化と英国の経験					
木谷直俊	修道商学(広島修道大学)	42	2	2002	2 401 H9-3
航空運輸業におけるブランドカーB747導入以後のパナム国際線ー					
柴田匡平	信州大学経済学論集	46	2002	2	401 S12-3
カナダの情報通信技術産業と最近の日本の対加直接投資の動向					
栗原武美子	経済論集(東洋大学)	27	1・2	2002	2 401 T9-6
鉄道への投資について(10)					
加賀谷一良	日本文理大学商経学会誌	20	1	2002	1 401 N6
特集:平成13年度国土交通白書					
	国土交通	55	3	2002	3 511 K7
フレイト・フォワーダーの輸送責任ー最近の「海事判例」から					
	荷主と輸送	329	2002	3	517 N1
平成14年度予算と国土交通行政					
小幡政人	汎交通	102	4	2002	4 517 H1
まちづくりとコミュニティバスー増加するコミュニティバスの成功への道を探るー					
土居靖範	立命館経営学	40	6	2002	3 401 R2-4
備北交通における高速バスの事業展開					
加藤博和	広島県立大学論集	5	2	2002	2 401 H5-2
効率化インセンティブと整合的な政策補助スキームの検討ーDEAを用いたケーブルテレビネットワークの効率性計測ー					
実積寿也	公益事業研究	53	3	2002	3 543 K1
中村彰宏					
通信ネットワークの垂直統合と品質					
山根智仁	公益事業研究	53	3	2002	3 543 K1
最近の米国通信事業界における事業再編成の動向ー規制緩和に伴うM&Aと事業分割ー					
平島鹿蔵	公益事業研究	53	3	2002	3 543 K1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
鉄道基礎施設の整備(建設、更新、改良、保守及び運営)について―旅客鉄道ネットワークの範囲と経営形態の観点から―					
文田岳士	公益事業研究	53	3	2002 3	543 K1
京阪電車の観光客誘致施策について					
笹岡正彦	月刊観光		426	2002 3	519 G1
スルッとKANSAI販促の構造改革					
窪田匡男	月刊観光		426	2002 3	519 G1
観光に活躍する海外の鉄道					
青木真美	月刊観光		426	2002 3	519 G1
アクセス料金:OECDの理論と政策(下)					
山本哲三	郵政研究所月報	15	4	2002 4	517 Y6
関西大手私鉄のグループ経営の課題					
坂本富司雄 ほか	運輸と経済	62	4	2002 4	517 U2
民営バス事業の自由化への課題					
高寄昇三	運輸と経済	62	4	2002 4	517 U2
バス交通の現状と展望―千葉県を中心として					
榛澤芳雄	運輸と経済	62	4	2002 4	517 U2
鉄道事業とバリアフリー化―阪急伊丹駅での整備をふりかえって					
神谷昌平	運輸と経済	62	4	2002 4	517 U2
東京都市圏の都市交通のあり方とパーソントリップ調査データの有効性					
三浦良平	運輸と経済	62	4	2002 4	517 U2
長野県内におけるマイカー利用の現状と課題					
穂高靖	運輸と経済	62	4	2002 4	517 U2
パリ都市圏における環状鉄道計画の変遷					
野口健幸	運輸と経済	62	4	2002 4	517 U2
先進主要諸国における交通部門の温室効果ガス排出削減政策の比較					
岡田啓	運輸と経済	62	4	2002 4	517 U2
配送拠点での商品供給の改善					
上野皓司	経済理論(和歌山大学)		306	2002 3	401 W1
小幡政人国土交通事務次官にきく:変革期の国土交通行政の要諦					
大和文哉(ききて)	建設業界	51	4	2002 4	519 K2
光ブロードバンド市場における「マーケットプレイス」の創造を目指したNTT-BBの取り組み					
稲生英男	通信工業	42	4	2002 4	514 T5
無線LAN普及の進展					
船橋哲也	通信工業	42	4	2002 4	514 T5
規制緩和時代の地域バス交通(上):系統廃止と新規参入の実態					
	日経地域情報		389	2002 4	502 N16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
その他企業					
特集:海洋土木事業のプロジェクトマネジメントとソフト技術[2]					
海藤勝	建築業界	51	3	2002 3	519 K2
マンションブーム失速で長谷工、大京 再建への正念場					
	エコノミスト	80	13	2002 3	502 E1
特集:ゼネコン業界 最後の選別					
	週刊東洋経済		5751	2002 3	502 T4
ゼネコン各社の財務危機と金融危機					
松村勝弘	立命館経営学	40	6	2002 3	401 R2-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済 企業一般					
ベンチャーハンドブックー公的支援制度の活用のためにー					
				1996 11	342 B5
会社という言葉					
馬場宏二	大東文化大学経営研究所研究叢書	20	2001 11	341	K222
企業組織再編成に係る税制についての講演録集					
			2001 8	321	K37
経営破綻と清算過程					
久我清	Discussion paper (大阪大学)	542	2001 6	601	D7
企業者精神とイエ社会					
関鉉哲	商学論叢 (日本大学)	25	2001 3	401	N3-12
日本の所有構造は崩壊するか?ー非金融産業会社上位200社・1996年度調査ー					
三戸浩 ほか	九州産業大学経営学論集	12 2	2001 12	401	K28-3
純粋持株会社解禁後の日本企業の組織構造					
上野恭裕	大阪府立大学経済研究	47 1	2001 12	401	O9-2
企業とNPOのグリーン・アライアンス					
佐々木利廣	組織科学	35 1	2001 9	541	S9
THE FOUNDATION OF AN ENTERPRISE AS A KNOWLEDGE CREATION PROCESS: FOCUSING ON THE FOUNDATION OF THE TECHNOLOGY-INTENSIVE FIRM					
Mitsushige Nitta	Economic research center discussion paper (Nagoya University)		129 2001 8	601	I11
ネットワーク外部性、互換性および企業行動					
江沢太一	学習院大学経済論集	38 2	2001 8	401	G1-2
企業目的と戦略的環境政策					
福井太郎	商経学叢 (近畿大学)	48 2	2001 12	401	K7
企業再生に関する一考察					
太田三郎	千葉商大論叢	39 3	2001 12	401	C4
米国ビジネス・エンジェルの行動様式ーベンチャーキャピタリストとの比較					
汪志平	経済と経営 (札幌大学)	32 2	2001 9	401	S13
日本の公的創業支援制度における諸施策					
堀池敏男	京都学園大学経営学部論集	11 2	2001 12	401	K40-3
コズロフスキーの経済倫理・企業倫理論					
岡本人志	尾道大学経済情報論集	1	2001 12	401	O10-2
コーポレート・ガバナンスに関する商法改正ー株主代表訴訟制度の見直しなどが行われる					
	月刊Keidanren	50 3	2002 3	502	K7
株式時価総額経営の光と影					
松田英三	租税研究	629	2002 3	521	S2
営業報告書の作成・ビジュアル化の留意点					
前川普佐雄	旬刊商事法務	1622	2002 3	541	S10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
会社法平成大改正の意義と概要―証券市場の圧力と会社法改正― 上村達男	財経詳報		2291	2002 3	502 Z4
企業経営にNPOマインドを 宮城道子	中小企業と組合	57	2	2002 2	544 C1
女性起業家の現状と経営的特徴 高橋徳行	調査季報(国民生活金融公庫)		60	2002 2	502 C31
老舗倒産過去最高!新時代に生き残る要件は! : 「生き残る老舗」の要因データ 月刊Business data		17	206	2002 3	541 B1
日本企業の変革を促す商法改正 知的資産創造		10	3	2002 3	501 C7
M&A成功のための企業統合マネジメント 知的資産創造		10	3	2002 3	501 C7
新時代のコーポレートガバナンス 知的資産創造		10	3	2002 3	501 C7
特集:商法改正とこれからの企業経営 経済人		56	3	2002 3	502 K4
産学官連携&大学発ベンチャーシリーズ(3):ベンチャーの育成と広域連携をめざして マンスリーきんき			390	2002 3	516 K8
上流企業のサバイバル 石油/天然ガスレビュー		35	2	2002 3	513 S4
協同組合の社会的役割と地域社会―暮らしと仕事を市民の側から再構築するために― 田中夏子	協同組合経営研究月報		582	2002 3	544 K1
庄内地域のくらしを守る協同のまちづくり―生活協同組合共立社と協同組合間提携の取り組み― 工藤博司	協同組合経営研究月報		582	2002 3	544 K1
Japanese Corporate Communication in English 亀田尚己	同志社大学ワールドワイド ビジネスレビュー	3	1	2002 1	401 D1-12
EUにおけるM&Aの高揚と「欧州株式会社」の変革(中) 奥村皓一	経済系(関東学院大学)		210	2002 1	401 K5
経営多角化の研究再考―三菱を中心に― 小林正彬	経済系(関東学院大学)		210	2002 1	401 K5
契約事例にみる形式的当事者と実質的当事者との相違に関する一考察―三者間契約における中間介在者の位置 付けと機能― 名和聖高	商学論究(関西学院大学)	49	4	2002 3	401 K4-2
アメリカの企業から見たADR 則定隆男	商学論究(関西学院大学)	49	4	2002 3	401 K4-2
コモンズ理論における企業進化概念 安藤信哉	経済学研究科紀要(関東学院大学)		25	2002 3	401 K5-2
相談役・顧問制度の利点と問題点 岡崎幸司	研究年報経済学(東北大学)	63	4	2002 2	401 T1
企業行動に関する制度論と資源ベース論の統合に向けて―半導体産業の先行研究レビューを中心として― 金泰旭	経済学研究(北海道大学)	51	4	2002 3	401 H3-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Integrated Corporate Structures in a Modern Economy. Yury A. Arutyunov	新潟大学経済学年報		26	2002 1	401 N4-4
米国における企業合同運動とコーポレートガバナンス 山岡敏秀	北九州市立大学商経論集	37	3・4	2002 3	401 K25-3
日本企業の病巣 週刊東洋経済		5748		2002 3	502 T4
日本のビジネスと社会における英語の必要性 Brian R. Duff, J. D.	函大商学論究	34	2	2002 3	401 H10-2
インキュベータによるベンチャー企業支援政策の問題—その改善施策と将来的施策— 青木勝一	兵庫県政学		8	2002 3	591 H1
特集:3月期末直前 3つのデータでわかる(EDF・社債・格付け)「倒産危険度」 エコノミスト		80	11	2002 3	502 E1
部分意匠制度の導入と問題点—平成10年改正意匠法に関して— 吉原省三	特許研究		33	2002 3	514 T4
職務発明に対する補償金の設計思想に関する一考察—イノベーション宝くじ論を手がかりに— 中山一郎	特許研究		33	2002 3	514 T4
地方ベンチャーの成長戦略(下):「全国銘柄」への脱皮に向けて—ヒエラルキー破壊と信賞必罰の徹底を— 津田倫男	週刊東洋経済	5752		2002 3	502 T4
企業統治関係商法改正法Q&A—監査役機能強化、取締役等の責任の軽減に関する要件の緩和および株主代表訴訟制度の合理化— 太田誠一 ほか	旬刊商事法務	1623		2002 3	541 S10
本格ベンチャーはシビアな土壌にこそ育つ—増田 茂・ZERONグループ代表に聞く 小林秀雄(インテリジェント)	商工ジャーナル	28	3	2002 3	515 S5
日本におけるベンチャー支援環境の現状 藤井真也	通信工業	42	3	2002 3	514 T5
EUでビジネスを行うために知っておきたい10のこと オブ・ユルヨーゲンセン	日本貿易会月報	587		2002 3	516 N3
企業にとって「特許」とは? 日本紡績月報		650		2002 3	514 N1
リストラを検証する:人員削減は企業再生の鍵となるか 溝上憲文	賃金事情	2405		2002 3	562 C5
特集:これだけは知っておきたい 税理士業務に関連する最近の商法改正 税理		45	4	2002 4	521 Z5
取引制度問題再考 その3 根本重之	流通情報	393		2002 3	541 R1
技術革新システムとしての産学連携の推進と大学発ベンチャー創出に向けて 堅尾和夫	月刊自治フォーラム	510		2002 3	521 J1
山一の経営破綻とコーポレート・ガバナンス 服部泰彦	立命館経営学	40	6	2002 3	401 R2-4
日米企業におけるガバナンス構造の比較制度論的研究—コーポレート・ガバナンス構造再構築の方向性に関して— 石嶋芳臣	季刊北海学園大学経済論集	49	4	2002 3	401 H6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金庫株解禁と証券取引法					
堀口亘	同志社商学	53	5・6	2002 3	401 D1
日本における企業経営システムの進化と企業金融システムの改革—グローバル化の影響と資本市場の役割—					
宋智永	同志社商学	53	5・6	2002 3	401 D1
e-コマースと取引の安全性					
小山田隆信	富士大学紀要	34	2	2002 3	401 F3-2
石山謙					
規格競争の変容に関する一考察					
内田康郎	富山大学紀要, 富大経済論集	47	3	2002 3	401 T11-2
企業社会における情報リテラシーの意識と教育の実践					
柳原佐智子	富山大学紀要, 富大経済論集	47	3	2002 3	401 T11-2
日本の大企業のコーポレート・ガバナンス構造の特質—アンケート調査を素材に—					
柳川高行	白鷗大学論集	16	2	2002 3	401 H13
船田真里子					
情報化社会とステークホルダー・マネジメント					
水尾順一 ほか	日本経営倫理学会誌		9	2002 3	541 N3
情報化社会における「説明義務」と「説明責任」—経営倫理の欠如と会社法の対応—					
上原利夫	日本経営倫理学会誌		9	2002 3	541 N3
エネルギー革命・情報革命・経営倫理					
古山英二	日本経営倫理学会誌		9	2002 3	541 N3
倫理監査実施の考え方について					
中村葉志生	日本経営倫理学会誌		9	2002 3	541 N3
「倫理監査」の新しいアプローチ					
貫井陵雄	日本経営倫理学会誌		9	2002 3	541 N3
コーポレート・シチズンシップにおける経済性と倫理性					
葉山彩蘭	日本経営倫理学会誌		9	2002 3	541 N3
SCMの社会的影響—情報倫理の視点から—					
東元重樹	日本経営倫理学会誌		9	2002 3	541 N3
日本企業におけるブレイクスルー研究と企業倫理					
長塚皓右	日本経営倫理学会誌		9	2002 3	541 N3
職場の倫理問題に関する管理者の認識—倫理的組織環境の構築に向けて—					
中野千秋	日本経営倫理学会誌		9	2002 3	541 N3
日本型コーポレート・ガバナンス構造と非常勤監査役の存在意義—文部省科研費アンケート調査と非常勤監査役体験を素材に—					
柳川高行	日本経営倫理学会誌		9	2002 3	541 N3
企業に対する社会的要請の変化と利害関係者指向型経営の実践—米国社会の経験を中心として—					
水村典弘	日本経営倫理学会誌		9	2002 3	541 N3
日米におけるコーポレートガバナンス問題の背景と本質					
高橋浩夫	日本経営倫理学会誌		9	2002 3	541 N3
会社事業分散化、再集中が企業価値に及ぼす影響—アメリカにおける実証研究—					
柏木敏	証券経済研究		36	2002 3	532 S17

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
負債は企業を規律付けるか、メインバンクはモニタリング機能を果たすか 松村勝弘	証券経済研究		36	2002 3	532 S17
特集:21世紀のユニクロ目指す全国の元気印企業 日経地域情報		386		2002 3	502 N16
企業のリスク負担構造 黒沢義孝	日経研月報	286		2002 4	502 N15
「商法等の一部を改正する法律案要綱」の解説(1) 阿部光成	会計情報	308		2002 4	551 K7
株主資産最大化と自社株買い一実施企業の実証分析を中心として一 村上泰樹	慶応商学論集	15	1	2002 3	401 K6-9
スティックホルダーモデルの企業観とその論理構造 高岡伸行	経済科学(名古屋大学)	49	4	2002 3	401 N2-2
「企業と社会」論における事例研究の可能性と意義一関係者間での構築物としての「責任」概念の探求一 津田秀和	経済科学(名古屋大学)	49	4	2002 3	401 N2-2
電子メディアの選択に関する諸議論の包括的検討 山崎由香里	麗澤経済研究	10	1	2002 3	401 R9
情報公開と法人情報 松尾直	徳山大学総合経済研究所紀要	24		2002 3	401 T23-2
単一業績評価指標の可能性 中村彰良	高崎経済大学論集	44	4	2002 3	401 T12-2
企業経営機構とコーポレート・ガバナンスー米国と日本の国際比較による現状と今後の展望一 小島大徳	東洋大学大学院紀要, 法学研究科・ 経営学研究科・経済学研究科	38		2002 2	401 T9-9
ベンチャー企業展開と資金調達 姚堅強	東洋大学大学院紀要, 法学研究科・ 経営学研究科・経済学研究科	38		2002 2	401 T9-9
モデル分析による自社株式取得の本質 市村昭三	創価経営論集	26	2	2002 2	401 S14-2
企業観の転換と起業支援システム 柴川林也	創価経営論集	26	2	2002 2	401 S14-2
ステークホルダー・アプローチの展開と系譜 森本三男	創価経営論集	26	2	2002 2	401 S14-2
Corporate Culture and Leadership in Integration Management Through M&A: some hypotheses and empirical evidences Sung-Jo Park	創価経営論集	26	2	2002 2	401 S14-2
企業買収予測の情報分析 宮本順二郎	創価経営論集	26	2	2002 2	401 S14-2
会社再編における資産移転の課税関係一現物出資・事後設立・株式交換・株式移転一 三森茂郎	創価経営論集	26	2	2002 2	401 S14-2
企業支配論の論点 佐久間信夫	創価経営論集	26	2	2002 2	401 S14-2
V. パーロの株式会社支配論 佐久間信夫	創価経営論集	26	3	2002 3	401 S14-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業間電子商取引(B to B)の進展と新しい企業間関係の創発 松行康夫	経営研究所論集(東洋大学)		25	2002 3	401 T9-7
企業間電子商取引(B to B)ーEマーケット・プレイスと企業間関係の変化ー 中村久人	経営研究所論集(東洋大学)		25	2002 3	401 T9-7
優良企業を評価するための諸指標 秋本敏男	経営研究所論集(東洋大学)		25	2002 3	401 T9-7
構造改革と会社分割 野村健太郎	大分大学経済論集	53	6	2002 3	401 O1
特集:大学・研究機関からみた起業家精神 THAT'S NB		16	3	2002 4	541 T2
わが国法人企業のバランスシート調整ー成熟化社会に適合的な構造への調整続くー 小野沢康晴	農林金融	55	4	2002 4	512 N3
商法改正法律案と経営監視機構の改革ー株主代表訴訟との整合性 新谷勝	企業会計	54	5	2002 5	551 K2
市場からのガバナンスと企業業績 岡田依里 野村嘉浩	企業会計	54	5	2002 5	551 K2
特集:商法大改正が加速する会社革命の勝算 エコノミスト		80	17	2002 4	502 E1
産学官の共生から生まれたバイオベンチャー企業 井出剛	Monthly report (国民生活金融公庫)		492	2002 4	502 C23
特集:創業・ベンチャー活性化への道 清成忠男 ほか	経済産業ジャーナル	35	4	2002 4	502 T8
「組合員満足(経営)」は、「雲をつかむような困難さ(概念)」と「子供のような善良さ(実践)」 秋山孝臣	協同組合経営研究月報		583	2002 4	544 K1
「組合員満足経営」の若干の理論化と導入の提案ー協同組合の構造改革をめざしてー 秋山孝臣	協同組合経営研究月報		583	2002 4	544 K1
組合員さんの願いに応える生協経営をめざして 真方和男	協同組合経営研究月報		583	2002 4	544 K1
株主総会のIT化と実務の対応 中西敏和	旬刊商事法務		1625	2002 4	541 S10
商法等の一部を改正する法律案の概要 石山卓磨	税経通信	57	7	2002 5	521 Z1
システム間競争における企業統合と互換性 日下部義博	経済論究(九州大学)		112	2002 3	401 K13-4
わが国企業の総合性分析 杉本文雄	経済集志(日本大学)	71	4	2002 1	401 N3
米国における企業寄付の転換点ーA. P. Smith MFG. CO. v. Barlow et al. 事件(1953)ー 大橋敏博	総合政策論叢		3	2002 3	401 S30-2
グローバル化の中での金庫株解禁 山下真弘	国際公共政策研究(大阪大学)	6	2	2002 3	401 O3-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
類似商標裁判の言語的分析—スナックチャンネル事件 大河原眞美	地域政策研究(高崎経済大学)	4	3	2002 2	401 T12-5
戦略的志向のアカウンタビリティ〜英国の高等教育機関を参考に〜 大原愛子	関西学院商学研究		50	2002 3	401 K4-21
循環型経済社会構築に向けた日本企業の責任と役割 深尾典男	日本貿易会月報		589	2002 4	516 N3
特集:創業と持続的発展戦略(その1)—ベンチャー創業基盤の規定要因 港徹雄	商工金融	52	4	2002 4	531 S5
企業家精神の源泉—「弱さ」の力を考える— 砂川和範	商工金融	52	4	2002 4	531 S5
ハイテク企業の成功するM&A・直接投資 三澤一文	通信工業	42	4	2002 4	514 T5
外国会社との合併・株式交換をめぐる法的規律(5):企業情報開示の観点からの分析 松井秀征 桑野博輔	旬刊商事法務		1626	2002 4	541 S10
損失補填を決定した取締役の会社に対する責任 黒沼悦郎	旬刊商事法務		1626	2002 4	541 S10
公益法人の経営評価 木伏良明	石巻専修大学経営学研究	13	2	2002 2	401 I5
日本企業の財務意思決定における株式所有構造の影響—安定株主と純粋機関投資家との比較検証— 中浜雄一郎	西南学院大学大学院経営学研究論 集		38	2002 1	401 S3-4
外部企業評価指標の基本要素と含意 梶浦昭友	商学論究(関西学院大学)	49	3	2002 3	401 K4-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
多国籍企業					
在加日系進出企業経営実態調査					
		第12回	2001	8	241 Z8
日本の経営のインド日系企業への移植—中国日系企業との比較—					
原口俊道	鹿兒島経済論集	42	2	2001	11 401 K23
日本企業のアジアにおける人的資源管理					
鈴木岩行	産業経営(早稲田大学)		31	2001	12 401 W2-9
韓国の流通産業の国際化と国際マーケティング戦略—小売企業のグローバル・マーケティング戦略を念頭において—					
金亨洙	久留米大学商学研究	7	2	2001	12 401 K11-4
我が国企業の国際化における問題点と課題					
苗不二男	広島安芸女子大学経営学会誌		2	2001	12 401 H21-2
大競争時代における国際ビジネスの諸問題					
	産研シリーズ(早稲田大学産業経営研究所)		33	2001	3 401 W2-17
逆選別理論を用いた国際マーケティングにおける農作物の価格決定					
西村文孝	千葉商大論叢	39	3	2001	12 401 C4
グローバル・マーケティングの研究課題					
藤沢武史	商学論究(関西学院大学)	49	4	2002	3 401 K4-2
グローバル化の進展と企業の人事戦略の変貌					
今村肇	経済論集(東洋大学)	27	1・2	2002	2 401 T9-6
日系オーストラリア子会社のマネジメント・コントロール					
李建	京都学園大学経営学部論集	11	3	2002	3 401 K40-3
海外ビジネスの経営と法から学ぶ(36):企業と銀行と政府のアジア的發展を考えると失敗する					
鈴木康二	New Finance	32	3	2002	3 531 C2
海外子会社属性と調整メカニズム					
茂垣広志	横浜経営研究	22	4	2002	3 401 Y3-3
国際ビジネス・コミュニケーション体系化への一試論					
亀田尚己	同志社商学	53	5・6	2002	3 401 D1
北陸企業のグローバル経営(10)					
田中祥子	富山大学紀要, 富大経済論集	47	3	2002	3 401 T11-2
米原俊孝					
国際戦略提携におけるグローバル・ブランドの役割—ブランドの経済的利益—					
原田将	経営論集(明治大学)	49	1・2	2002	1 401 M2-4
多国籍企業組織における分化と統合					
茂垣広志	経営論集(明治大学)	49	3・4	2002	3 401 M2-4
中国における好業績外資系企業インタビュー調査					
古田秋太郎	中京経営研究	11	2	2002	2 401 C3-5
胡桂蘭					

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
途上国における国際合併企業の新たな効用:経営資源の移転・蓄積・創出・還流					
銭佑錫	中京経営研究	11	2	2002 2	401 C3-5
グローバルな人的移動と多国籍企業の統合化—海外派遣、海外研修制度、海外トレイニー制度の役割について—					
金綱基志	八戸大学紀要		24	2002 3	401 H18
中国ビジネス環境変化と日系多国籍企業の対応と将来性—中国のケース—					
朱■	東洋大学大学院紀要, 法学研究科・ 経営学研究科・経済学研究科	38		2002 2	401 T9-9
アメリカ多国籍企業の蓄積活動における操作過程の分析—生産・流通活動から蓄積活動への移行過程について—					
篠原美江	立命館国際地域研究		19	2002 2	401 R2-8
国際マーケティング戦略に関する一考察					
沼野敏	東海大学短期大学紀要		35	2002 2	401 T25
海外子会社の企業者活動—インタビュー調査に基づいて—					
榎本悟	マネジメント研究(広島大学)		2	2002 3	401 H4-11
日本型FDIに対する内部化理論の適応とその限界—現地の技能水準と海外事業活動選択—					
越後修	同志社大学経済学論叢	53	4	2002 3	401 D1-2
多国籍企業の知識戦略—知識結合と知識移転の観点から—					
藤岡豊	西南学院大学商学論集	48	3・4	2002 2	401 S3-2
日系多国籍企業の海外金融子会社と内部資本市場—松下電器産業の事例を中心に—					
王忠毅	西南学院大学商学論集	48	3・4	2002 2	401 S3-2
米国多国籍企業の技術戦略変遷に関する一考察—米国の技術ヘゲモニーを支えるもの—					
關智一	商学討究(小樽商科大学)	52	4	2002 3	401 O7
アジアにおける日本企業のグローバル化—経営現地化の進展					
朱炎	Economic review(富士総研)	6	2	2002 4	502 E10
グローバリゼーションと日本型企业システム					
	調査報告(日本経済調査協議会)	2001	2	2002 3	502 C30
フィリピン日系化学企業における技術移転—ピリピナス花王の事例—					
井原基	アジア経済	43	4	2002 4	502 A3
日本企業の海外進出とASEAN、中国					
松宮美奈	国際金融		1084	2002 4	531 K11
中国企業の国際経営—ケース・スタディを中心として—					
呉曉東	西南学院大学大学院経営学研究論集	38		2002 1	401 S3-4
「多国籍製薬企業」と戦争					
儀我壯一郎	社会科学年報(専修大学)		36	2002 3	401 S17-3
特集:多国籍企業の対中経営戦略					
	中国経済週刊		302	2002 3	502 C32

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済 中小企業					
中小企業と政策構想—日本の政策論理をめぐって— 寺岡寛	中京大学中小企業研究叢書	4		2001 6	342 C119
中小企業のドメイン再定義の事例考察—最近の経営動向によせて— 芦塚格	商経学叢(近畿大学)	48	2	2001 12	401 K7
中小企業における企業間ネットワークの形成—ダイナミック・ネットワーク論の一展開— 伊東明男	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	4	2001 10	401 K6-3
中小企業の特許戦略(3)～中小企業は特許戦略として何をなすべきか～ 柳野隆生	商工振興		625	2002 3	502 S7
中小・中堅製造業の経営戦略と人的資源(6) 川喜多喬	経営志林(法政大学)	38	4	2002 1	401 H2-5
大学発ベンチャー創業加速化に向けた施策の概要(含平成14年度政府予算原案) 月刊ニュー・ポリシー		22	2	2002 2	502 N17
地方ベンチャーの成長戦略(上):地方ゆへの悩みと課題—なぜ「全国銘柄」へ脱皮できないのか— 津田倫男	週刊東洋経済		5751	2002 3	502 T4
「ベンチャー企業のディスクロージャー機能のあり方に関する研究会」報告書の概要について 寺内真彦	週刊経営財務		2566	2002 3	551 K5
中小企業が使える商法改正 税務弘報		50	4	2002 4	521 Z4
中小企業、起業支援と法人税制 山田雅俊	大阪大学経済学	51	4	2002 3	401 O3
1990年代における日本の中小製造企業の技能形成に関する実証研究 馬駿	富山大学紀要・富大経済論集	47	3	2002 3	401 T11-2
中小企業政策と国際比較—型認識とその有効性をめぐって— 寺岡寛	中京経営研究	11	2	2002 2	401 C3-5
中小企業問題をめぐるイギリス下院・貿易産業委員会報告について 渡辺俊三	名城論叢	2	3	2002 3	401 M4-4
元気な中小企業をもっと元気に! 岡崎英人	産業立地	41	3	2002 3	511 S5
中小企業のためのビジネス創造法—特許との協調— 岩崎靖	中小公庫マンスリー	49	4	2002 4	542 C6
大学発ベンチャー支援システムの研究 2—創出加速とインキュベーション— 瀬戸篤	商学討究(小樽商科大学)	52	4	2002 3	401 O7
2002年商法改正案と中小企業の対応 税務弘報		50	5	2002 5	521 Z4
中国の産業高度化と日系中小企業の経営戦略 中小公庫レポート		2002	1	2002 4	542 C5
中小企業にとっての産学連携の現状と課題 中小公庫レポート		2001	4	2002 2	542 C5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経営					
IT(情報技術)を用いたマーケティング・リサーチ 藤谷裕子	商学論叢(日本大学)	25	2001	3	401 N3-12
経営科学における情報リテラシーとWebプログラミングによる在庫情報のデータ解析 福永厚	季刊北海学園大学経済論集	49	3	2001	12 401 H6
ブランドの進化をめぐる諸問題 中田善啓	甲南経営研究	42	1・2	2001	10 401 K17-2
特集:「アライアンスとアウトソーシング」に寄せて 山倉健嗣	組織科学	35	1	2001	9 541 S9
情報システムのアウトソーシング企業・自治体比較を焦点にして一 島田達巳	組織科学	35	1	2001	9 541 S9
組織間学習と合併企業の組織能力 高井透	組織科学	35	1	2001	9 541 S9
人的資源管理のアウトソーシング 二神枝保	組織科学	35	1	2001	9 541 S9
アライアンス論・アウトソーシング論の現在—90年代以降の文献展望— 山倉健嗣	組織科学	35	1	2001	9 541 S9
現代的な製品開発論の展開 竹村正明	組織科学	35	2	2001	12 541 S9
価値分化:製品コンセプトのイノベーションを組織化する 楠木建	組織科学	35	2	2001	12 541 S9
情報技術による分化・統合のマネジメント—製品開発プロセスにおける3次元情報技術利用の事例— 竹田陽子	組織科学	35	2	2001	12 541 S9
製品進化とパラダイム—モジュラー型から統合型への製品アーキテクチャー変化— 廣田章光	組織科学	35	2	2001	12 541 S9
ソフトウェア開発の新潮流—状況論的リーダーシップの胎動— 妹尾大	組織科学	35	2	2001	12 541 S9
グローバル化する製品開発の分析視角—知識の粘着性とその克服— 梶山泰生	組織科学	35	2	2001	12 541 S9
米国におけるセールス・プロモーション研究の展開—1990年以降の研究動向と今後の課題— 広瀬盛一	産業経営(早稲田大学)	31	2001	12	401 W2-9
トップ・マネジメント・チームの異質性が研究開発動向に与える影響 中内基博	産業経営(早稲田大学)	31	2001	12	401 W2-9
IT経済社会における経営・会計の三大トレンド 西澤脩	産業経営(早稲田大学)	32	2001	12	401 W2-9
ナレッジ・マネジメントとプロセス・イノベーション 稲村昌南	奈良産業大学産業と経済	16	3・4	2001	12 401 N16
日本における戦略的人的資源管理の展開に関する一考察 鈴木好和	東北学院大学経理研究所紀要	10	2001	12	401 T6-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
キャリア・プラトー現象と昇進に対する期待一期待理論の観点から一 山本寛	青山経営論集	36	3	2001 12	401 A1-3
戦略マネジメントシステムを補強するシステム 清水孝	早稲田商学		391	2001 12	401 W2
衆知の経営にかんする深層心理学的接近一経営者意識論(8)一 大森弘	商経学叢(近畿大学)	48	2	2001 12	401 K7
システム開発工数の推定 大村雄史	商経学叢(近畿大学)	48	2	2001 12	401 K7
管理職層におけるホワイトカラーの仕事とその専門性一管理職と専門職の比較分析一 八代充史	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	4	2001 10	401 K6-3
新製品展開における意思決定一Standard Oil Company (New Jersey) にみる製品開発と競争力の構築一 坂本義和	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	4	2001 10	401 K6-3
国際商取引とlex mercatoria(国際商慣習法)一ユニドロワ国際商事契約原則と国際取引法の新しき流れ一 絹巻康史	経営経理研究(拓殖大学)		68	2001 12	401 T19-4
GMOマーケティング管見一環境保全と企業行動をめぐって一 小原博	経営経理研究(拓殖大学)		68	2001 12	401 T19-4
事業構想の概念 梅木晃	京都学園大学経営学部論集	11	2	2001 12	401 K40-3
W. G. オオウチの経営理論 井形浩治	京都学園大学経営学部論集	11	2	2001 12	401 K40-3
特集:岐路に立つ環境経営 東洋経済統計月報		62	4	2002 4	502 T5
リテール業務の担い手を育てる一法人・個人両分野に「あさひコンサルタント認定制度」を導入 週刊金融財政事情		53	10	2002 3	531 K15
企業リスクマネジメント整備の検討事項 後藤和廣	損害保険研究	63	4	2002 2	518 S1
部下が変わる上司が変わる効果的な組織コミュニケーション(3)～対話による組織変革で上司も部下も変わって いく学習的風土作りへ～ 永井隆雄	商工振興		625	2002 3	502 S7
コーポレートブランド・マネジメント 知的資産創造		10	3	2002 3	501 C7
資本コスト論争 工藤裕孝	地域総合研究(鹿児島国際大学)	29	2	2002 3	401 K23-2
マーケティング理論発見の方法としてのレトリック一メタファーの創造手法一 黒岩健一郎	慶應経営論集	19	2	2002 3	401 K6-7
ブランド価値の維持・向上のためのマネジメント一(株)資生堂の取り組み一 福田淳児	経営志林(法政大学)	38	4	2002 1	401 H2-5
戦略的パートナーシップとネットワーク経済 野口宏	情報研究(関西大学)		16	2002 2	401 K3-11
ヴァーチャル・コミュニティのマーケティング・マネジメント可能性 井上哲浩	商学論究(関西学院大学)	49	4	2002 3	401 K4-2
3Cバイアス一ブランド・アイデンティティに与える影響要因一 新倉貴士	商学論究(関西学院大学)	49	4	2002 3	401 K4-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
価値創造経営におけるEVAの測定と活用 三浦克人	商経論叢(鹿児島県立短期大学)		52	2002 2	401 K24
ネットワーク社会での経営戦略について 八杉哲	商経論叢(鹿児島県立短期大学)		52	2002 2	401 K24
生産性分析研究の軌跡:最終講義とともに(その2) 上領英之	修道商学(広島修道大学)	42	2	2002 2	401 H9-3
マーケティング理論と研究開発理論の統合 森俊治	修道商学(広島修道大学)	42	2	2002 2	401 H9-3
新たなビジネスモデルを求めて 小幡正子	経済学研究科紀要(関東学院大学)		25	2002 3	401 K5-2
デフレ・マーケティングー吉野家の事例ー 茂木信太郎	信州大学経済学論集		46	2002 2	401 S12-3
リソース・ベース理論と企業戦略 岩谷昌樹	立命館経営学	40	5	2002 1	401 R2-4
長寿命商品の市場性に関する研究 蔡璧如	立命館経営学	40	5	2002 1	401 R2-4
モジュール化とデザイン組織の分割 瀧澤弘和	経済論集(東洋大学)	27	1・2	2002 2	401 T9-6
W. D. ガス「企業戦略の社会システム論に向けて」 林徹	四日市大学論集	14	2	2002 3	401 Y12
連続型グループ利用施設の配置問題 鈴木敦夫	南山経営研究	16	3	2002 3	401 N5-3
職務満足ー組織コミットメント関係性再考ーIRT潜在特性尺度値を用いてー 高橋弘司	南山経営研究	16	3	2002 3	401 N5-3
使用者責任と生産方法の選択 後藤剛史	南山経営研究	16	3	2002 3	401 N5-3
派遣技術者の能力開発に対するモチベーションとその決定要因 浅井千秋	行動科学研究		54	2002 3	401 T17-3
リスクマネジメント・危機管理序説ーリスク・危機管理方法論の問題と提言ー 松枝迪夫	国際経営論集(神奈川大学)		23	2002 3	401 K2-5
循環社会と経営資源ー情報ネットワークを基盤に据えてー 海老澤栄一	国際経営論集(神奈川大学)		23	2002 3	401 K2-5
マーケティング・マネジメントにおける新世紀の課題 行川一郎	国際経営論集(神奈川大学)		23	2002 3	401 K2-5
情報システム戦略における組織能力プロセス・イノベーションを視野に入れてー 松田昌人	国際経営論集(神奈川大学)		23	2002 3	401 K2-5
新しいマーケティングとその分析視角 中田善啓	甲南経営研究	42	3・4	2002 3	401 K17-2
FC革命ーコラボレーション型ビジネスモデルの創造戦略ー 原田保 奥村憲	香川大学経済論叢	74	4	2002 3	401 K1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
生態的マーケティングの課題ー特に3Rと関連してー 金元銖(キムウォンス)	大阪経済法科大学経済学論集	25	3	2002 3	401 O20
ブランド・アイデンティティとシークエンスー4事例の総合分析ー 金井優枝	大阪経済法科大学経済学論集	25	3	2002 3	401 O20
The Role of Monitoring in a Management Control System: The linear contract approach Masao Uchikawa	京都学園大学経営学部論集	11	3	2002 3	401 K40-3
サプライチェーン管理に対する認識ーサプライチェーン管理についての意識調査からー 秋川卓也	専修社会科学論集		29	2002 3	401 S17
IMの必要性とIM研修の経過概要 星野敏	産業立地	41	2	2002 2	511 S5
インキュベーション・マネジャー(IM)養成研修者の特性 増川邦弘	産業立地	41	2	2002 2	511 S5
米国インキュベーション・マネジャー事情 丹生晃隆	産業立地	41	2	2002 2	511 S5
創業・経営革新支援とインキュベーション・マネジャー活動 横山耕二	産業立地	41	2	2002 2	511 S5
IM研修を受けて 吉住裕子	産業立地	41	2	2002 2	511 S5
ネットワークでIMのレベルアップを 上橋晃治	産業立地	41	2	2002 2	511 S5
インキュベーション・マネジャー(IM)養成等研修事業について 産業立地		41	2	2002 2	511 S5
新しいリーダーシップとモチベーション 矢野俊介	労務研究	55	3	2002 3	562 R16
メーカーのマーケティング組織 竹村正明	流通情報		392	2002 2	541 R1
サプライチェーンマネジメントの将来 菊池康也	流通情報		392	2002 2	541 R1
戦略の実行と業績評価ー戦略的マネジメント・システムに関連してー 田中隆雄	会計	161	4	2002 4	551 K1
戦略の実施と業績評価 古田隆紀	会計	161	4	2002 4	551 K1
戦略に関連する知的資産の測定 西村優子	会計	161	4	2002 4	551 K1
戦略をとりまく不確実性と分析ツール 小林啓孝	会計	161	4	2002 4	551 K1
戦略マネジメントシステムにおける意義の再考察 清水孝	会計	161	4	2002 4	551 K1
e-ビジネス(B2C)におけるナレッジマネジメントの重要性 財部忠夫	下関市立大学論集	45	3	2002 1	401 S20
研究開発におけるマネジメント・コントロール・システムに関する考察 諸藤裕美	岡山大学経済学会雑誌	33	4	2002 3	401 O2-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
競争的使用価値の再検討ー消費欲望とマーケティングとを結ぶ関係のモデルー					
栗木契	岡山大学経済学会雑誌	33	4	2002 3	401 O2-3
顧客本位経営実現のための経営品質支援システムの開発にむけてー経営革新のためのPDCAサイクルの再構築ー					
大西謙 ほか	龍谷大学経営学論集	41	3・4	2002 3	401 R6
マーケティング・消費者行動研究者にとっての「第3の立場」ー科学(真理)観と方法論との分離ー					
碓朋子	経営と情報	14	2	2002 3	401 S16
パート・アルバイトで働く人々に対するリーダーシップ					
小久保みどり	立命館経営学	40	6	2002 3	401 R2-4
経営者の戦略的情報開示ー基本モデルのレビューー					
椎葉淳 ほか	大阪大学経済学	51	4	2002 3	401 O3
戦略的意図と競争優位性					
大月博司	季刊北海学園大学経済論集	49	4	2002 3	401 H6
経営科学のためのJavaプログラミングによる待ち行列のデータ解析					
福永厚	季刊北海学園大学経済論集	49	4	2002 3	401 H6
市場ドライビング戦略論のマーケティング戦略研究への貢献					
伊藤友章	季刊北海学園大学経済論集	49	4	2002 3	401 H6
人的資源管理の生成と理論的基礎要因ー "Personnel" から "human resources" へー					
岡田行正	季刊北海学園大学経済論集	49	4	2002 3	401 H6
多モード単一資源制約プロジェクトスケジューリング問題に対するビーム探索法					
チュウ バスネット ほか	北海道情報大学紀要	13	2	2002 3	401 H8
組織機能不全行動に関する心理学的研究の展望					
田中堅一郎	広島県立大学論集	5	2	2002 2	401 H5-2
日本型人事システムの再検討					
樋口純平	同志社政策科学研究	3	1	2002 3	401 D1-11
作業分析をベースにした業務システム設計法					
中川隆広	同志社政策科学研究	3	1	2002 3	401 D1-11
インテグリティ・マネジメント序説ー倫理志向の経営システムの探求ー					
水谷内徹也	富山大学紀要・富大経済論集	47	3	2002 3	401 T11-2
知識経営における「場」崩壊の危機					
西村捷敏	徳島大学社会科学研究所		15	2002 2	401 T20
競争力／倫理性の向上に向けての組織開発ーインタビュー調査による予備的考察ー					
山田敏之 ほか	日本経営倫理学会誌		9	2002 3	541 N3
アメリカの人事戦略					
竹内一夫	経営者	56	4	2002 4	541 K3
日本における成果主義の行方					
井田修	経営者	56	4	2002 4	541 K3
企業活力と組織DNA					
本寺大志	経営者	56	4	2002 4	541 K3
いまアメリカで読まれている経営・人事の本					
小林薫	経営者	56	4	2002 4	541 K3
サプライチェーン・マネジメントの理想と現実					
吉川康之	第一勧銀総研レビュー	2002	2	2002 3	531 D1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経営システムの革新—失敗・成功から学習する経営をめざして— 岡本正耿	日経研月報		286	2002 4	502 N15
流通戦略におけるプライベート・ブランド研究の視角 大野尚弘	経済情報学論集(姫路獨協大学)		16	2002 3	401 H17
技能の諸概念と人事査定 遠藤公嗣	経営論集(明治大学)	49	1・2	2002 1	401 M2-4
組織論とディスコース—Organization Theory and Discourse— 高橋正泰	経営論集(明治大学)	49	3・4	2002 3	401 M2-4
企業の環境適応と経営戦略—北海道におけるベンチャー企業の事例から— 児玉敏一	経営論集(明治大学)	49	3・4	2002 3	401 M2-4
資源ベース論のポテンシャル—残された課題と展望— 石坂庸祐	経営論集(明治大学)	49	3・4	2002 3	401 M2-4
「経営管理の定義」と「自己経営論」—不易と流行の学問を探る— 村山元英	中京経営研究	11	2	2002 2	401 C3-5
企業経営者へのインタビュー・サーベイ 中垣昇	中京経営研究	11	2	2002 2	401 C3-5
市場原理の雇用関係と人事管理—高橋俊介氏の所説を中心に— 杉山直	中京経営研究	11	2	2002 2	401 C3-5
相互作用的アナロジーによるビジネスモデル策定理論の構築に向けて 吉田孟史	経済科学(名古屋大学)	49	4	2002 3	401 N2-2
組織における個人の自律性 杉浦優子	経済科学(名古屋大学)	49	4	2002 3	401 N2-2
産業財マーケティングにおける顧客価値の概念的考察 福田康典	高崎経済大学論集	44	4	2002 3	401 T12-2
労務管理方策の展開 高木清	札幌学院商経論集	18	4	2002 3	401 S6-3
マネジメントおよび組織論の本質についての再検討 Überprüfung des Wesens der Management-und Organisationslehre 斎藤弘行	東洋大学大学院紀要, 法学研究科・経営学研究科・経済学研究科	38		2002 2	401 T9-9
拡張可能なプロジェクトの評価 董晶輝	東洋大学大学院紀要, 法学研究科・経営学研究科・経済学研究科	38		2002 2	401 T9-9
マーケティング・マネジメントにおける中核概念の変化について—リレーションシップ・パラダイムの強調— 奥貫泰正	東洋大学大学院紀要, 法学研究科・経営学研究科・経済学研究科	38		2002 2	401 T9-9
Strategic actors and constructed identities: Power and politics in organization theory Karl Sandner Renate Meyer	創価経営論集	26	2	2002 2	401 S14-2
情報技術が経営組織に与えた影響 その1—経営情報小史とビジネスモデルの動向— 岡田勇	創価経営論集	26	2	2002 2	401 S14-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
戦略的アライアンスにおける進化過程と安定性 川島秀明 天谷永	創価経営論集	26	2	2002 2	401 S14-2
情報技術が経営組織に与えた影響 その2—媒体の変化と組織の仮想化について— 岡田勇	創価経営論集	26	3	2002 3	401 S14-2
21世紀におけるマーケティング革新 産研シリーズ (早稲田大学産業経営研究所)			34	2002 3	401 W2-17
わかりやすい人事が会社を変え—成果主義人事を成功させるために— 柳下公一	関西経協	56	4	2002 4	541 K2
成果主義の新しいステージを目指して 岡田恭彦	関西経協	56	4	2002 4	541 K2
統合型マーケティング・コミュニケーション戦略の提言 清水公一	城西大学経済経営紀要	20	1	2002 3	401 J2-2
インターネット・マーケティング 渡辺好章	城西大学経済経営紀要	20	1	2002 3	401 J2-2
戦略的人的資源管理の理論的基礎 岩出博	経済集志(日本大学)	71	4	2002 1	401 N3
マーケティング空間とその基本特性 上原征彦	明治学院論叢・経済研究		122・123	2002 1	401 M3
AHP/DEA複合意思決定モデル 椿本晃久	関西学院商学研究		50	2002 3	401 K4-21
組織管理手段としての内部市場の形成 宮田将吾	関西学院商学研究		50	2002 3	401 K4-21
企業者職能論とプリンシパル・エージェント理論 木村志麻	関西学院商学研究		50	2002 3	401 K4-21
ブライハヤーの企業理念論 山縣正幸	関西学院商学研究		50	2002 3	401 K4-21
基本的な適応メカニズムとしての計画立案と学習 三浦雅洋	西南学院大学商学論集	48	3・4	2002 2	401 S3-2
セル生産のマネジメント・コントロール的理解に向けて 小沢浩	西南学院大学商学論集	48	3・4	2002 2	401 S3-2
多選択ナップサック問題への新たな緩和問題に向けて 飯田浩志	商学討究(小樽商科大学)	52	4	2002 3	401 O7
超デフレ時代の価格戦略(下):日本企業のモデルケース—最適価格の算定法と戦略実施の進め方— バーヴェル・コメンダー	週刊東洋経済		5755	2002 4	502 T4
「個の確立」と「リーダーのビジョン」あってこそそのナレッジ・マネジメント 大竹美喜	松下幸之助研究		15	2002 4	541 M6
知恵を生み情報を生かす組織をどう構築するか 前川正雄	松下幸之助研究		15	2002 4	541 M6
「知恵」を「ビジネス」に結びつける仕組みを考え、実践せよ 原邦生	松下幸之助研究		15	2002 4	541 M6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
不易流行のナレッジ・マネジメント					
田坂広志	松下幸之助研究	15		2002 4	541 M6
松下幸之助(KM)のナレッジ・マネジメント(KM)―なぜ、「衆知を集める全員経営」が大切か					
谷口全平	松下幸之助研究	15		2002 4	541 M6
新市場成長指標としてのMDI適用の検討					
石岡賢	石巻専修大学経営学研究	13	2	2002 2	401 I5
物流戦略論の新たな展開―ロジスティクス・ケーパビリティの可能性―					
齊藤実	商経論叢(神奈川大学)	37	3	2002 1	401 K2-3
第4世代評価―その背景と評価手法を中心に―					
百海正一	商経論叢(神奈川大学)	37	3	2002 1	401 K2-3
活動基準予算管理の課題					
小菅正伸	商学論究(関西学院大学)	49	3	2002 3	401 K4-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
簿記・会計					
アメリカ会計士事情 グレース・W・ワinstain 渡辺政宏(訳)				1991 12	351 A14
不正な財務報告―結論と勧告、トレッドウェイ委員会報告書―				1991 2	351 F3
ビック・シックス―会計帝国の苦悩― マーク・スティーブンス				1992 9	351 B9
モントゴメリーの監査論 Vincent M. O'Reilly ほか				1993 11	351 M6
内部統制の統合的枠組み 鳥羽至英 ほか	理論編	1996 5		341	N68
会計原則と監査基準の設定主体				1997 1	351 K73
会計士情報保証論―保証業務のフレームワークと会計士の役割― 山浦久司 日本監査研究学会研究シリーズ	13	2000 11		351	K71
価値創造の会計学 古賀智敏		2000 9		351	K72
内部統制の基本問題 森實		2000 9		341	N67
ゴーイング・コンサーン情報の開示と監査 八田進二 日本監査研究学会研究シリーズ	14	2001 11		351	G19
キャッシュ・フロー会計情報の有用性 百合草裕康		2001 3		341	K224
粉飾決算に関する一研究―粉飾決算における会計的定義を中心として― 海堀耕次 商学論叢(日本大学)	25	2001 3		401	N3-12
第三セクターに関する企業会計の研究 熊澤学 商学論叢(日本大学)	25	2001 3		401	N3-12
粉飾解明原理による架空売上と簿外債務の検出 堀江麻樹 商学論叢(日本大学)	25	2001 3		401	N3-12
ファイナンスリース取引におけるキャッシュフロー分析と財務分析―自己資本・借入金・ファイナンスリース 取引による設備投資― 吉田勝弘 旭川大学紀要	52	2001 12		401	A8
ペンドルフの「ドイツにおける簿記の歴史」について(1) 狭間義隆 大阪府立大学経済研究	47	1	2001 12	401	O9-2
継続監査制度確立の条件 長吉眞一 経済学研究(九州大学)	68	2・3	2001 12	401	K13

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ITと簿記教育					
池田公司	甲南経営研究	42	1・2	2001 10	401 K17-2
わが国法人課税制度の変革と企業会計―確定決算基準を中心として―					
村田敏秋	甲南経営研究	42	1・2	2001 10	401 K17-2
合併会計法―労働金庫の合併を通じた協同組合の合併と株式会社の合併との相違点の考察―					
松崎良	産業経営(早稲田大学)	32		2001 12	401 W2-9
社会福祉法人会計の再構築と会計情報への役割期待					
橋口徹	産業経営(早稲田大学)	32		2001 12	401 W2-9
デュポン火薬会社における直接材料費と加工費に関する管理の展開					
高梶真一	久留米大学商学研究	7	2	2001 12	401 K11-4
キャッシュ・フロー計算書の歴史的背景					
渡邊朝子	富士大学紀要	34	1	2001 8	401 F3-2
最近における環境会計の動向―環境情報開示の多面的研究について―					
山上達人	奈良産業大学産業と経済	16	3・4	2001 12	401 N16
連結納税制度導入の基本的課題の検討					
大倉雄次郎	奈良県立大学研究季報	12	1	2001 8	401 N7
企業のゴーイング・コンサーンに関する特記事項の記載モデル					
加藤達彦	奈良県立大学研究季報	12	1	2001 8	401 N7
高度化資金によるアーケード建設の会計と実務					
堀裕彦	奈良県立大学研究季報	12	1	2001 8	401 N7
為替換算調整勘定と株価形成～包括利益の観点から～					
若林公美	奈良県立大学研究季報	12	1	2001 8	401 N7
REA会計モデルにおける二元性関連の意義					
大森國利	東北学院大学経理研究所紀要	10		2001 12	401 T6-3
『基本的会計公準論』の現代的意義					
新野正晶	広島安芸女子大学経営学会誌	2		2001 12	401 H21-2
国際監査史論の構想					
塩原一郎	早稲田商学	391		2001 12	401 W2
減損会計の特徴と主要問題に関する考察					
川村義則	早稲田商学	391		2001 12	401 W2
後入先出法の立法					
毛利敏彦	商経学叢(近畿大学)	48	2	2001 12	401 K7
時価会計・企業統治に関する実態分析					
浦崎直浩	商経学叢(近畿大学)	48	2	2001 12	401 K7
巨大会計士事務所の生成―会計プロフェッションの発展―					
友岡賛	三田商学研究(慶應義塾大学)	44	4	2001 10	401 K6-3
チャールズ・バベッジの原価管理思想(1)―チャールズ・バベッジの生涯―					
佐藤正雄	千葉商大論叢	39	3	2001 12	401 C4
財務業績報告に関する考察―1999年G4+1「財務業績報告案」の検討					
鈴木昭一	経営経理研究(拓殖大学)	68		2001 12	401 T19-4
「税法上の正規の簿記の原則」再考					
三代川正秀	経営経理研究(拓殖大学)	68		2001 12	401 T19-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
会計理論の形成(8)ーリトルトンの所説を中心として[B]ー 成瀬継男	経済と経営(札幌大学)	32	2	2001 9	401 S13
会計・監査における未確定事項の意味とその公開 高田正淳	京都学園大学経営学部論集	11	2	2001 12	401 K40-3
物価変動会計の基本問題ー一般物価変動会計の所説を中心としてー 山口忠昭	京都学園大学経営学部論集	11	2	2001 12	401 K40-3
ケーファー教授の資金会計論再考ールフチ教授の資金会計論との比較ー 倉田三郎	尾道大学経済情報論集	1		2001 12	401 O10-2
情報システムの効率性に関するシステム監査 宇佐美博	愛知大学経営総合科学研究所叢書		23	2002 2	351 J4
税効果会計を読み解く(終):損害保険会社の税効果会計 松浦雅巳	スタッフアドバイザー		144	2002 3	541 S12
税金WHY?:減価償却と耐用年数 スタッフアドバイザー			144	2002 3	541 S12
時価会計を巡る国際的動向と保険負債の時価評価(上) 週刊金融財政事情		53	10	2002 3	531 K15
リスク・マネジメントとの関係における内部監査の在り方 大崎唯一	月刊監査研究	28	3	2002 3	551 G1
経営環境の変化に適した内部監査実施の重点と方法 熊坂仁	月刊監査研究	28	3	2002 3	551 G1
合格者発表:第79期「内部監査士」認定講習会 月刊監査研究		28	3	2002 3	551 G1
会計観の進化と割引現在価値の意義 田中隆雄	企業会計	54	4	2002 2	551 K2
退職給付会計における割引評価 山口修	企業会計	54	4	2002 2	551 K2
金融商品会計における割引現在価値測定 松村直季	企業会計	54	4	2002 2	551 K2
固定資産の減損会計 福島和宏	企業会計	54	4	2002 2	551 K2
久保理					
割引現在価値を利用した企業価値モデル 小倉昇	企業会計	54	4	2002 2	551 K2
投資意思決定とDCF法の拡張 小林啓孝	企業会計	54	4	2002 2	551 K2
資産と負債の会計学(第12回・完):資産と負債の会計学ーエピローグ 今福愛志	企業会計	54	4	2002 2	551 K2
田中建二					
事例研究・企業結合会計の論点(第3回・完):購入のれんの資産性と費用化 若林浩伸	企業会計	54	4	2002 2	551 K2
米澤武史					

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
残余利益に基づく業績評価—EVA®を中心に 織田恭司 福井義高	企業会計	54	4	2002 2	551 K2
外部情報伝達システムの問題点 記虎優子	企業会計	54	4	2002 2	551 K2
企業会計審議会「監査基準の改訂に関する意見書」について 脇田良一 ほか	企業会計	54	4	2002 2	551 K2
保険会社の時価会計と国際会計基準 須田一幸	保険展望	48	12	2002 3	518 H4
独立行政法人会計基準の特色 渡邊和夫	会計検査研究		25	2002 3	551 K6
監査基準の改訂について 市川育義	会計情報	307		2002 3	551 K7
退職給付制度間の移行等に関する会計処理 泉本小夜子	会計情報	307		2002 3	551 K7
新会計基準基礎シリーズ(第3回):有価証券の評価 高橋克明	会計情報	307		2002 3	551 K7
国際会計基準の解説シリーズ(第2回):国際会計基準の構成 阿部光成	会計情報	307		2002 3	551 K7
ASBによる会計基準等の開発・公表の手続きについて 阿部光成	会計情報	307		2002 3	551 K7
解説シリーズ(第5回):工事進行基準 松崎さつき	会計情報	307		2002 3	551 K7
特集:国際会計基準—わが国における会計基準大改革の検証— 大西康弘	ひょうご経済戦略	23	3	2002 2	542 H1
退職給付会計と企業経営 今福愛志	関西経協	56	3	2002 3	541 K2
業務報告書としてのキャッシュ・フロー計算書—IASB原則書案に関連して— 鎌田信夫	税経通信	57	5	2002 4	521 Z1
時価主義は何をもたらしたか 田中弘	税経通信	57	5	2002 4	521 Z1
連結納税制度における会計評価—ビルト・イン・ロスと繰越欠損金について— 大倉雄次郎	税経通信	57	5	2002 4	521 Z1
利益積立金額の資本組入れとみなし配当課税 坂野光俊	金沢経済大学論集	35	3	2002 3	401 K38
フランスにおける特殊仕訳帳の発展 五十嵐邦正	商学集志(日本大学)	71	3	2002 2	401 N3-4
連結財務諸表監査における情報の適正性と有用性の分析—個別財務諸表と連結財務諸表を比較して— 勝井有香	甲南論集		24	2002 2	401 K17-4
会計測定における現在価値の意義—FASB概念ステートメント第7号を中心にして— 木村仁	甲南論集		24	2002 2	401 K17-4
中間監査における監査手続の一部省略に関する研究 新田陽有	甲南論集		24	2002 2	401 K17-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
個人所得税における損益通算					
柄原丈賢	甲南論集		24	2002 2	401 K17-4
公正価値と包括利益—有価証券の評価損益の測定・報告を手がかりとして—					
石塚貴広	青山社会科学紀要	30	2	2002 3	401 A1-4
人的資源会計からの知的資本へのインプリケーション					
菅原智	修道商学(広島修道大学)	42	2	2002 2	401 H9-3
邦銀の憂鬱—時価会計導入の邦銀に与える影響について—					
鈴木智弘	信州大学経済学論集		46	2002 2	401 S12-3
中国における企業会計規制に関する一考察(2)					
王万光	経済と経済学(東京都立大学)		96	2002 2	401 T16-2
20世紀初頭のイギリスにおける連結会計論とその特徴					
金森絵里	立命館経営学	40	5	2002 1	401 R2-4
ペンドルフの「ドイツにおける簿記の歴史」について(2)					
狭間義隆	大阪府立大学経済研究	47	2	2002 3	401 O9-2
企業結合会計に関する実証研究の一考察—米国の実証研究を中心として—					
宗田健一	大阪府立大学経済研究	47	2	2002 3	401 O9-2
会計的思考モデルと有価証券の評価					
山本真樹夫	研究年報経済学(東北大学)	63	4	2002 2	401 T1
会計測定論の論理的基礎—Patonの「貸借対照表等式」の公準の再吟味を中心として—					
木戸田力	研究年報経済学(東北大学)	63	4	2002 2	401 T1
基礎的会計理論への事象アプローチの意義—インプット理論の必要性—					
竹島貞治	研究年報経済学(東北大学)	63	4	2002 2	401 T1
会計測定値の意味に関する基礎的考察—SFAC7号の分析を中心として—					
和田博志	研究年報経済学(東北大学)	63	4	2002 2	401 T1
A Study on a Cash Flow Statement in Japan: Cash Flow Information and Its Use					
佐藤靖	研究年報経済学(東北大学)	63	4	2002 2	401 T1
裁量的会計発生高の「意味」と測定方法—キャッシュ・フロー分岐点に基づく裁量性の識別基準—					
佐藤清和	研究年報経済学(東北大学)	63	4	2002 2	401 T1
配当実施企業の税効果会計早期適用に関する実証研究—わが国商法の配当制限構造に関する諸問題のひとつとして—					
櫻田譲	研究年報経済学(東北大学)	63	4	2002 2	401 T1
ネーデルラント会計史研究序説(その5)					
橋本武久	高松大学紀要		37	2002 2	401 T35
国際課税と国際振替価格設定会計					
山口直也	新潟大学経済学年報		26	2002 1	401 N4-4
The Problems of Accounting for Non-Monetary Payments in Russian Federation					
Olga Soldatkina	新潟大学経済学年報		26	2002 1	401 N4-4
イギリスの暖簾と無形資産の会計—積極暖簾と無形資産の当初認識—					
白石和孝	北九州市立大学商経論集	37	3・4	2002 3	401 K25-3
環境経営会計と各国の環境法規・ルール等に関する一考察					
柳田仁	国際経営論集(神奈川大学)		23	2002 3	401 K2-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業環境の変化とアカウンタビリティー 照屋行雄 大田博樹	国際経営論集(神奈川大学)		23	2002 3	401 K2-5
減損会計ー減損認識の相違による導入に係る検討課題ー 野口教子	国際経営論集(神奈川大学)		23	2002 3	401 K2-5
原価計算システムと複雑適応系 荒井義則	国際経営論集(神奈川大学)		23	2002 3	401 K2-5
中国における企業会計制度の発展過程と課題 河崎照行 顔維群	甲南経営研究	42	3・4	2002 3	401 K17-2
二十一世紀のグローバル経済社会における公認会計士のはたすべき課題 山田善紀 大塚晴之	甲南経営研究	42	3・4	2002 3	401 K17-2
アメリカ簿記会計教育の史的展開ー20世紀初頭における大学での簿記会計学の普及ー 桑原正行	香川大学経済論叢	74	4	2002 3	401 K1
サービス業における管理会計システムの基本前提と課題について 田中浩	松商短大論叢		52	2002 3	401 M6
ドイツ会計規定における「正規の簿記の諸原則」(GoB)概念について 高木正史	日本文理大学商経学会誌	20	1	2002 1	401 N6
JIT生産方式における時間の評価ーサイクルタイムシステムでの差異分析を中心にー 水島多美也	日本文理大学商経学会誌	20	1	2002 1	401 N6
英国における物価変動会計論の展開 山口忠昭	京都学園大学経営学部論集	11	3	2002 3	401 K40-3
公益法人会計基準の見直しに関する論点の整理ー公益法人会計基準検討会ー 月刊ニュー・ポリシー		22	2	2002 2	502 N17
会計プロフェッションの自主規制のあり方 八田進二 町田祥弘	JICPAジャーナル	14	4	2002 4	551 K4
公正価値会計の体系と展開の可能性 浦崎直浩	JICPAジャーナル	14	4	2002 4	551 K4
エンロン事件に関するIFAC声明文について JICPAジャーナル		14	4	2002 4	551 K4
時価会計を巡る国際的動向と保険負債の時価評価(下)ー欧米の保険監督官や業界の多くが反対ー 大久保亮	週刊金融財政事情	53	11	2002 3	531 K15
連結納税導入対策マニュアル(2):〈調査と試算、経理要員の確保などの諸準備〉 高井寿	週刊税務通信		2714	2002 3	551 Z1
税効果会計の実務処理ケーススタディ:第10回 繰延税金資産の回収可能性 中村明弘 ほか	週刊税務通信		2714	2002 3	551 Z1
公正価値評価の有用性に関する実証研究のサーベイ 中久木雅之 宮田慶一	Discussion paper series. J (日本銀行)	2002	8	2002 2	531 N1
特集:税コスト軽減・キャッシュフロー重視の実践タックス・プランニング 税務弘報		50	4	2002 4	521 Z4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
改正税理士法の施行に向けて 山本a志 坂田純一	税務弘報	50	4	2002 4	521 Z4
連結納税と租税回避—会計評価との関連— 大倉雄次郎	関西大学商学論集	46	6	2002 2	401 K3-3
金融資産会計(1) 松尾聿正	関西大学商学論集	46	6	2002 2	401 K3-3
監査基準改訂:破たん情報の開示徹底を義務づけ 政策情報			207	2002 3	502 T19
ネットワーク社会と会計ディスクロージャー 河崎照行	会計	161	4	2002 4	551 K1
グローバル・ネットワーク時代のディスクロージャーを考える 濱本道正	会計	161	4	2002 4	551 K1
プログラムとテクノロジーの視点からみたネットワーク社会とディスクロージャー 國部克彦	会計	161	4	2002 4	551 K1
ITによるディスクロージャ・モデルの変革 堀江正之	会計	161	4	2002 4	551 K1
マーケットの視点から見た会計ディスクロージャーの動向 静正樹	会計	161	4	2002 4	551 K1
中国におけるディスクロージャー制度の枠組み—有価証券の流通市場開示規定を中心に— 王■	龍谷大学経営学論集	41	3・4	2002 3	401 R6
日本の国際化と会計士業務に関する一考察 百合野正博	同志社商学	53	5・6	2002 3	401 D1
ED勘定と法人税制 白井邦彦	亜細亜大学経済学紀要	26	2・3	2002 3	401 A7
キャッシュ・フロー会計の有用性に関する検討 渡邊朝子	富士大学紀要	34	2	2002 3	401 F3-2
ドイツにおけるデリバティブの会計処理と課税 ■山幸繁	広島県立大学論集	5	2	2002 2	401 H5-2
活動基準原価管理に基づく情報処理システムの最適化 渡辺貞城	同志社政策科学研究	3	1	2002 3	401 D1-11
会計監査の動的把握に関する若干の考察—最終講義のコメントについて— 浅羽二郎	武蔵大学論集	49	3・4	2002 3	401 M5
全面時価会計の功罪 辻山栄子	武蔵大学論集	49	3・4	2002 3	401 M5
米国『財務会計概念フレームワーク』の認識構造と現実的構造 津守常弘	武蔵大学論集	49	3・4	2002 3	401 M5
ドイツの財務報告規則に関するロビー活動 金井正	武蔵大学論集	49	3・4	2002 3	401 M5
ストック・オプションの会計基準—G4+1の討議資料を中心として— 梶田龍三	武蔵大学論集	49	3・4	2002 3	401 M5
減損会計の研究(1)—SFAS第121号を中心に— 榊原英夫	富山大学紀要・富大経済論集	47	3	2002 3	401 T11-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
A Study on the Corporate Environmental Accounting Systems in the Automobile Industry of Japan —For the Environmental Perspective in Asia—					
Nurun Nahar 桂木健次	富山大学紀要, 富大経済論集	47	3	2002 3	401 T11-2
金融商品の全面公正価値評価を巡る理論的論点の整理					
宮田慶一 吉田慶太	Discussion paper series. J (日本銀行)	2002	7	2002 2	531 N1
法人税法上の有価証券の範囲					
武田昌輔	日税研論集	48		2002 2	521 N3
有価証券の取得価額、1単位当たりの帳簿価額					
原一郎	日税研論集	48		2002 2	521 N3
有価証券の譲渡損益					
成道秀雄	日税研論集	48		2002 2	521 N3
有価証券の評価損益					
守永誠治	日税研論集	48		2002 2	521 N3
外貨建有価証券等の評価					
野田秀三	日税研論集	48		2002 2	521 N3
有価証券の特殊問題					
上松公雄	日税研論集	48		2002 2	521 N3
ディスクロージャーの正確性の確保とコーポレート・ガバナンス〔下〕—米国の監査委員会制度の現状—					
中田直茂	旬刊商事法務		1621	2002 2	541 S10
新監査基準:その内容、考え方、および意義					
山浦久司	税経通信	57	6	2002 4	521 Z1
改訂監査基準のもとらす変化とインプリケーション					
加藤厚 ほか	税経通信	57	6	2002 4	521 Z1
監査の目的・基本的考え方—エンロン問題を題材として—					
田中義幸	税経通信	57	6	2002 4	521 Z1
監査手法と専門的能力の向上					
井上雅彦	税経通信	57	6	2002 4	521 Z1
監査上の重要性和監査の質の管理					
飯野健一	税経通信	57	6	2002 4	521 Z1
虚偽の表示(不正・誤謬・違法行為)への対応					
深井忠	税経通信	57	6	2002 4	521 Z1
ゴーイング・コンサーン規定と経営者及び監査人の対応					
太田達也 猪熊浩子	税経通信	57	6	2002 4	521 Z1
リスク・アプローチの考え方と内部統制の概念					
阿部光成	税経通信	57	6	2002 4	521 Z1
他の監査人等・内部監査組織の利用と守秘義務					
郷右近隆也	税経通信	57	6	2002 4	521 Z1
特記事項の廃止と追記情報の新設					
横山良和	税経通信	57	6	2002 4	521 Z1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
計画的監査、監査意見・監査報告書					
市村和雄	税経通信	57	6	2002 4	521 Z1
ITの利用と監査の対応					
宮田八郎	税経通信	57	6	2002 4	521 Z1
中間監査基準への影響					
向川政序	税経通信	57	6	2002 4	521 Z1
改訂監査基準と企業の対応課題ー内部統制の整備をめぐる企業の対応課題を中心としてー					
細田末吉	税経通信	57	6	2002 4	521 Z1
改訂監査基準と監査役の対応					
佐藤敏昭	税経通信	57	6	2002 4	521 Z1
新しい内部統制概念と内部監査への期待ー新「監査基準」を踏まえて					
八田進二	月刊監査研究	28	4	2002 4	551 G1
内部監査の実施経緯と今後の展望ー経営に役立つ監査の実施を目指して					
連下積	月刊監査研究	28	4	2002 4	551 G1
営業業務の特性と監査実施上の主要ポイント					
茶屋原道雄	月刊監査研究	28	4	2002 4	551 G1
中小企業と会計ビッグバン(1)ー会計ビッグバンは大企業だけのものかー					
近藤友良	商工振興	55	1	2002 4	502 S7
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」等の解説					
布施伸章	会計情報	308		2002 4	551 K7
連結納税制度					
大野久子	会計情報	308		2002 4	551 K7
解説シリーズ(第6回):営業権					
山田盛人	会計情報	308		2002 4	551 K7
新日本監査法人、分列へー旧センチュリーは朝日と合併もー					
	日経ビジネス		1135	2002 4	502 N5
金融商品の全面公正価値会計の提案に至るまでの米国会計基準の歴史的考察					
鈴木直行	Discussion paper series. J (日本銀行)	2002	6	2002 6	531 N1
我が国の法定監査のコスト・パフォーマンスの実態					
	週刊経営財務		2564	2002 3	551 K5
伝統的な保守的企業利益測定構造の分析ーそれらが経営者行動のコントロール機能をもつという仮説の提起					
中野勲	経済情報学論集(姫路獨協大学)		16	2002 3	401 H17
商法会計におけるリース取引の会計処理ーリース資産及びリース負債の貸借対照表能力の検討					
八島雄士	九州共立大学経済学部紀要		87	2002 2	401 K35
最近の会計監査論の一考察					
弓削忠史	九州共立大学経済学部紀要		87	2002 2	401 K35
戦略的コスト・マネジメントー原価企画とプロセス原価計算、ライフサイクル・コストニングの結合ー					
崎章浩	経営論集(明治大学)	49	3・4	2002 3	401 M2-4
中国会計の国際化					
小探究	慶応商学論集	15	1	2002 3	401 K6-9
国際会計におけるキャッシュ・フロー計算書の意義ー資金概念からみる比較可能性の考察ー					
関口了祐	慶応商学論集	15	1	2002 3	401 K6-9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
環境会計導入の実践と評価―宝酒造株式会社と株式会社東芝のケースを取り上げて― 井出健二郎	和光経済	34	1	2002 2	401 W3
キャッシュ・フローと会計利益の比較分析 山口正浩	東洋大学大学院紀要・法学研究科・ 経営学研究科・経済学研究科	38		2002 2	401 T9-9
不正な財務報告と財務諸表監査―米国POB「監査の有効性」専門委員会報告書が描く監査の近未来― 山浦久司	創価経営論集	26	3	2002 3	401 S14-2
環境会計と証券市場 須田一幸	創価経営論集	26	3	2002 3	401 S14-2
制度会計における長期資産の分類に関する検討―有形固定資産等明細表が示唆するもの― 佐藤文雄	創価経営論集	26	3	2002 3	401 S14-2
The Need of Split Accounting for Convertible Debt 野口晃弘	創価経営論集	26	3	2002 3	401 S14-2
地方公共団体における固定資産の属性 大塚成男	創価経営論集	26	3	2002 3	401 S14-2
公正開示規則の財務報告に与える影響 三浦敬	創価経営論集	26	3	2002 3	401 S14-2
買入のれんの費用化―償却と減損― 篠原繁	創価経営論集	26	3	2002 3	401 S14-2
会社分割における税法上の繰延資産と引当金の引継ぎ 三森茂郎	創価経営論集	26	3	2002 3	401 S14-2
日本会計研究学会『スタディ・グループ』最終報告「21世紀の大学像と会計教育の研究」 藤永弘 ほか	会計学研究所研究年報 (札幌学院大学)		21	2002 3	401 S6-4
社会福祉法人会計学の前提～社会福祉法人の位置付けとそのアカウンタビリティをめぐる～ 大原昌明	北星学園大学経済学部北星論集		41	2002 3	401 H16
キャッシュ・フロー計算書の位置付け―FASB、IASC、わが国の基準― 石津寿恵	北星学園大学経済学部北星論集		41	2002 3	401 H16
会計基準と基準設定の国際的調和化をめぐる諸問題 平松一夫	会計	161	3	2002 3	551 K1
IASBが目指す“会計基準の世界統一”と、日本の対応 加藤厚	会計	161	3	2002 3	551 K1
会計基準の国際的動向と会計測定の基本思考 辻山栄子	会計	161	3	2002 3	551 K1
会計の国際化と会計教育 松井泰則	会計	161	3	2002 3	551 K1
監査環境の変化に伴う監査人の役割期待 八田進二	会計	161	3	2002 3	551 K1
近未来における監査の課題 千代田邦夫	会計	161	3	2002 3	551 K1
監査人への役割期待とその対応 高田敏文	会計	161	3	2002 3	551 K1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
監査環境の変化と監査制度の改革—国際的枠組みを中心に— 山浦久司	会計	161	3	2002 3	551 K1
監査環境の変化に伴う監査人への役割期待 伊豫田隆俊	会計	161	3	2002 3	551 K1
リース契約・経営者のインセンティブ・従業員のモチベーション 来栖正利	会計	161	3	2002 3	551 K1
現在価値測定と無形資産の認識問題—識別可能性ルールを中心として— 梅原秀継	会計	161	3	2002 3	551 K1
会計の二つの機能をめぐる諸問題—利害調整と情報提供— 安藤英義	一橋論叢	127	4	2002 4	401 H1
改訂の経緯および「目的」・「一般基準」 脇田良一	企業会計	54	5	2002 5	551 K2
「実施基準」の構成と意図 山浦久司	企業会計	54	5	2002 5	551 K2
「報告基準」の概要と趣旨 多賀谷充	企業会計	54	5	2002 5	551 K2
「継続企業の前提」に係る規定 那須伸裕	企業会計	54	5	2002 5	551 K2
「内部統制」—国際的な概念規定の導入 八田進二	企業会計	54	5	2002 5	551 K2
「監査の基準」としての実務指針の役割 友永道子	企業会計	54	5	2002 5	551 K2
改訂監査基準とこれからの経営課題 藤田敬司	企業会計	54	5	2002 5	551 K2
会社分割・現物出資における評価差額金と繰延税金の取扱い 弥永真生	企業会計	54	5	2002 5	551 K2
リース会計に係る革新的アプローチの考察—G4+1討議資料「リース:新しいアプローチの実施」の検討 石井明	企業会計	54	5	2002 5	551 K2
会計情報システムの諸類型—単独型から統合型へ 坂手啓介	企業会計	54	5	2002 5	551 K2
自己株式に係る商法改正と会計処理 秋坂朝則	租税研究		630	2002 4	521 S2
キャッシュフロー経営と会計の概念フレームワーク 佐藤倫正	税経通信	57	7	2002 5	521 Z1
「退職給与引当金制度の廃止」に想う 中村利雄	税経通信	57	7	2002 5	521 Z1
事業報告革命の潮流—アメリカにおける改革の源流に依拠して— 橋本尚	税経通信	57	7	2002 5	521 Z1
金融資産・金融負債の構成比率の分析 浦崎直浩	税経通信	57	7	2002 5	521 Z1
特集:福祉サービスにおけるリスクマネジメント 月刊福祉		85	7	2002 5	561 F2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
直接原価計算とライフサイクル・コストニングABCを用いた複数貢献利益計算書による検討ー					
江頭幸代	商学研究(九州産業大学)	1	1	2002 3	401 K28-6
バイアスとメッセージ会計情報における恣意性と有用性ー					
星野一郎	マネジメント研究(広島大学)		2	2002 3	401 H4-11
公正価値の本質と公正価値会計					
大城康子	六甲台論集, 経営学編(神戸大学)	48	4	2002 3	401 K8-16
日本企業の税効果会計に関する調査・分析					
平川茂	経済論究(九州大学)		112	2002 3	401 K13-4
R. マイヤーの統合プロセス原価計算に関する一考察ープロセス志向的な原価計算の構造とその特徴ー					
和田伸介	経済論究(九州大学)		112	2002 3	401 K13-4
ABCとTOCのインターフェイス					
佐藤成紀	明治学院論叢, 経済研究		122・123	2002 1	401 M3
財務報告の目的と金融商品の時価評価					
福島隆	早稲田商学		392	2002 3	401 W2
トランスナショナル戦略実行におけるコントロール					
朝倉洋子	関西学院商学研究		50	2002 3	401 K4-21
統合的会計情報システムに関する一考察 REALBPモデルにおけるシステム設計をもとに					
坂手啓介	関西学院商学研究		50	2002 3	401 K4-21
知的資産の測定と管理ーサリバンのICバリューチェーンを中心にー					
木村麻子	関西学院商学研究		50	2002 3	401 K4-21
戦略実行のための会計情報に関する考察ー人的資源管理の側面からー					
豊田尊久	関西学院商学研究		50	2002 3	401 K4-21
アメリカにおける「特別償却」の経済的效果(2)					
小森瞭一	同志社大学経済学論叢	53	4	2002 3	401 D1-2
企業間管理と管理会計ーSCMを対象としてー					
濱田和樹	西南学院大学商学論集	48	3・4	2002 2	401 S3-2
ドイツ固有の簿記の展開ーGottlieb, Johann 1531年ー					
土方久	西南学院大学商学論集	48	3・4	2002 2	401 S3-2
国際監査基準と特記事項					
伊藤龍峰	西南学院大学商学論集	48	3・4	2002 2	401 S3-2
複式簿記の増減構造					
山口稲生	西南学院大学商学論集	48	3・4	2002 2	401 S3-2
コーポレート・ガバナンス改革論にみるドイツ会計制度の国際適合					
稲見亨	西南学院大学商学論集	48	3・4	2002 2	401 S3-2
戦後の繰延資産会計					
渡辺和夫	商学討究(小樽商科大学)	52	4	2002 3	401 O7
IASB東京会議と今後の課題					
荻原正佳	週刊経営財務		2571	2002 4	551 K5
特集:経済的利益の今日の問題					
	税務弘報	50	5	2002 5	521 Z4
特集:不況期における役員報酬・退職金をめぐる税務					
	税理	45	5	2002 5	521 Z5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
諸外国における会計監査人の外観的独立性の確保への動向 弥永真生	週刊経営財務		2570	2002 4	551 K5
マーケティング情報システムのシステム監査 宇佐美博	経営総合科学(愛知大学)	78		2002 2	401 A2-5
連結会計における関係会社間利益の消去と連結主体論—1929年M. J. ボーデカーの所説を中心にして— 水野孝彦	経営総合科学(愛知大学)	78		2002 2	401 A2-5
システム監査の研究領域とビジネス・プロセス・リエンジニアリング 花田経子	経営総合科学(愛知大学)	78		2002 2	401 A2-5
会計情報と物的勘定学説 笹木裕二	西南学院大学大学院経営学研究論集	38		2002 1	401 S3-4
経営者と所有者の相互(共通)主観的期待にそった会計システムの選択的制度化 高寺貞男	大阪経大論集	52	5	2002 1	401 O6
会計教育上の問題点と対応—IASに関連して— 木本圭一	商学論究(関西学院大学)	49	3	2002 3	401 K4-2
財務諸表注記におけるゴーイング・コンサーン問題の開示実態—SECフォーム10-Kの分析— 林隆敏	商学論究(関西学院大学)	49	3	2002 3	401 K4-2
韓国における環境会計 阪智香	商学論究(関西学院大学)	49	3	2002 3	401 K4-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
社会・環境					
結婚・育児の経済コストと出生力―少子化の経済学的要因に関する一考察―					
高山憲之 ほか	人口問題研究	56	4	2000 12	571 J1
妻の職種別にみた子どもを持つことの経済的コストの違い					
仙田幸子	人口問題研究	56	4	2000 12	571 J1
樋口美雄					
「少子化」問題のジェンダー分析					
目黒依子	人口問題研究	56	4	2000 12	571 J1
西岡八郎					
環境影響評価の進め方					
	大気・水・環境負荷の環境 アセスメント		2	2001 10	211 T55
医薬品の安全性の確保を目指して―医薬品に関する行政評価・監視の結果から―					
				2001 12	261 I14
高齢者の生活資金確保のための居住資産の活用に関する研究					
	NIRA研究報告書		2001 0008	2001 9	261 K118
わが国における生涯移動とその特性					
井上孝	人口問題研究	57	1	2001 3	571 J1
地域移動と生活設計の変容;少子化・未婚化をめぐる一考察					
原田隆司	人口問題研究	57	1	2001 3	571 J1
監査調査法による賃貸住宅市場における高齢者差別の実証分析					
中川雅之	Discussion paper(大阪大学)		541	2001 5	601 D7
NPOとその経営に関する研究					
羽生和夫	商学論叢(日本大学)		25	2001 3	401 N3-12
日本における公害問題の現状と課題					
杭正芳	商学論叢(日本大学)		25	2001 3	401 N3-12
アメリカの福祉国家政策―福祉の改革と切捨て―					
新井光吉	経済学研究(九州大学)	68	2・3	2001 12	401 K13
若年・老年の交流社会における余暇市場の導入と逆方向の所得移転政策の可能性					
グスボ・バルダス	大阪経済法科大学経済学論集	25	2	2001 11	401 O20
多国間環境条約の履行の統合について―オゾン層保護と気候温暖化対策の調和をめぐる一					
猪又忠徳	外務省調査月報	2001	12	2001 12	591 G2
個人と集団の境界―海外英語研修の事例から―					
横田真一	奈良県立商科大学研究季報	11	3	2001 1	401 N7
ミカンに対する購買態度の分析					
中村勝	広島安芸女子大学経営学会誌		2	2001 12	401 H21-2
男女共同参画社会と家庭・家族					
真嶋正己	広島安芸女子大学経営学会誌		2	2001 12	401 H21-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
医療需要に対する自己負担の抑制効果 岩崎利彦	千里山経済学(関西大学)	35	1	2001 9	401 K3-7
カナダの公的年金制度覚書 岩崎利彦	千里山経済学(関西大学)	35	1	2001 9	401 K3-7
介護ビジネス研究(1) 森宮勝子	経営論集(文京女子大学)	11	1	2001 12	401 B2-3
21世紀の社会保障 杉浦克己	帝京経済学研究	35	1	2001 12	401 T21
「高度情報社会」の到来:総合福祉政策論の視角から見た「IT革命」 桜井等至	商経学叢(近畿大学)	48	2	2001 12	401 K7
比較福祉・環境政策序説―福祉政策と環境政策の統合に向けて― 広井良典	千葉大学経済研究	16	3	2001 12	401 C6-2
環境指標の方法的基礎 田中昇平	経済と経営(札幌大学)	32	2	2001 9	401 S13
「市場と家族」再考(1) 原伸子	経済志林(法政大学)	69	3	2001 12	401 H2
特集:地域支援ネットワーク総覧 月刊福祉		85	6	2002 4	561 F2
医療の適正化と医療費のコントロール―フランス医療制度における「拘束力のある医療指標(RMO)」に関する一考察― 清水直人	会計検査研究		25	2002 3	551 K6
21世紀はNPOの時代 金井宏実	こうぎょう		650	2002 3	514 K17
消費スタイルは変化したか? 次のターゲットは?:平成不況下の「消費トレンド」分析データ 月刊Business data		17	206	2002 3	541 B1
日立製作所の退職給付制度と今後の課題～確定拠出年金制度導入への取り組み～ 平岡真一	関西経協	56	3	2002 3	541 K2
企業年金・退職一時金についての調査(労働に関するWEB企業調査) 関西経協		56	3	2002 3	541 K2
情報倫理の枠組に関する一考察(4・完) 花岡菖	経済系(関東学院大学)		210	2002 1	401 K5
長寿化・高齢化とリバースモーゲージ制度 滝川好夫	経済学研究(神戸大学)	48		2002 2	401 K8-6
eコミュニティにおける信頼 施學昌 ほか	情報研究(関西大学)	16		2002 2	401 K3-11
医療制度改革:次世代に伝える国民皆保険―高齢者医療対策が改革のカギ― 中村秀一	政策情報		206	2002 2	502 T19
契約内容規制の効果と一般予防原理(2・完) 中川敏宏	一橋研究	26	4	2002 1	401 H1-5
地球温暖化問題対策の統合評価モデル 熊本尚雄	一橋研究	26	4	2002 1	401 H1-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
The New ISO 9000 Standard: Evolution or Revolution? Robert B. Austenfeld, Jr.	修道商学(広島修道大学)	42	2	2002 2	401 H9-3
商品分類からみた消費者購買行動 川原直毅	修道商学(広島修道大学)	42	2	2002 2	401 H9-3
介護保険制度の運用状況とその課題 松林勝	経済学研究科紀要 (関東学院大学)		25	2002 3	401 K5-2
医療事故と事故防止への取組みに関する一考察 野村孝一	経済学研究科紀要 (関東学院大学)		25	2002 3	401 K5-2
環境研究・環境技術・環境教育と環境クズネツ曲線 申寅容	経済と経済学(東京都立大学)		96	2002 2	401 T16-2
ヒットするWebサイトの企画に関する実証的研究 長沢伸也 川栄聡史	立命館経営学	40	5	2002 1	401 R2-4
NPO法立法過程における参加者の行動 小島廣光	経済学研究(北海道大学)	51	4	2002 3	401 H3-2
四日市地域における公害問題とその環境改善効果について 北畠正義	四日市大学環境情報論集	5	1・2	2002 3	401 Y12-2
医療保険制度における世代間格差—社会保障制度の世代間格差是正に数値目標設定を— 西沢和彦	Japan Research Review	12	3	2002 2	502 J2
精神保健福祉における地域生活支援とその展開 緒方由紀	社会学部論集(佛教大学)		35	2002 3	401 B3
バリアフリー社会をめざして 渡辺英郎	函大商学論究	34	2	2002 3	401 H10-2
地域の健康づくりとコミュニティの再構築—長野県須坂市の保健補導員制度の今日的意義— 白戸洋 今井朗子	松商短大論叢		52	2002 3	401 M6
児童福祉への音楽からのアプローチに関する一考察 宮本吉次郎 岡村弘	日本文理大学商経学会誌	20	2	2002 2	401 N6
キャラクター商品に対する購入基準とその魅力の要因分析—女子中学生とその母親の場合— 辻幸恵	京都学園大学経営学部論集	11	3	2002 3	401 K40-3
人権と自由の普遍性について 中川互	専修社会科学論集		29	2002 3	401 S17
エコマネーとコミュニティ活性 山本麗子	兵庫県政学		8	2002 3	591 H1
油流出事故災害防止対策の検討 芦田渉	兵庫県政学		8	2002 3	591 H1
『太陽の恵みと、地域の目できれいな水を守る』—自然水質浄化機能活用実験事業 西有年第1地区の実施事例— 栄藤公彦	兵庫県政学		8	2002 3	591 H1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
河川・道路と一体となった帯状緑地(広域防災帯)に対する住民評価の分析一夙川公園(西宮市)、運河公園(姫路市)を事例として一					
平井住夫	兵庫県政学	8	2002	3	591 H1
「理想的な老後をおくるために必要なサポートとは何か」					
馬込武志	兵庫県政学	8	2002	3	591 H1
介護保険導入に伴う、当院における在宅ケア移行を支援するシステムの一考察					
大谷サエ子	兵庫県政学	8	2002	3	591 H1
21世紀医療に向けた臨床検査の取り組みーポストゲノム医療への対応ー					
戸田圭三	兵庫県政学	8	2002	3	591 H1
現実的でない土壌汚染対策の所有者責任					
田中啓一	住宅金融月報	602	2002	3	543 J1
人口高齢化と公的年金制度改革のあり方					
八代尚宏	財経詳報	2292	2002	3	502 Z4
米国における年金基金の資産運用・積立戦略と株主価値の最大化ー保険効果・税制効果と統合モデルによる分析ー					
柳瀬典由	生命保険論集	138	2002	3	518 S5
男女共同参画社会の見取り図ーバックラッシュ(逆流)を越えてー					
伊藤公雄	都市問題研究	54	3	2002	3 561 T1
男女共同参画にむけて自治体の課題はなにか					
広岡守穂	都市問題研究	54	3	2002	3 561 T1
子どものいる働く両親を支えるスウェーデンの家族政策ー景気後退の時も育児休暇に積極的な父親ー					
横村久子	都市問題研究	54	3	2002	3 561 T1
仕事と子育ての両立支援策について					
小松聖	都市問題研究	54	3	2002	3 561 T1
京都議定書をめぐる日本外交					
亀山康子	国際問題	504	2002	3	591 K5
特集:年金改革の国際潮流					
年金と経済		20	5	2002	2 561 N1
特集:確定拠出年金と投資教育					
年金と経済		20	5	2002	2 561 N1
日本の所得格差と高齢者世帯ー国際比較の観点から					
白波瀬佐和子	日本労働研究雑誌	500	2002	3	562 N1
検証 消費者行動(1)					
清水聰	流通情報	393	2002	3	541 R1
田島博和					
最新インターネット消費者調査手法・分析の把握					
流通情報		393	2002	3	541 R1
年金、早期退職、貯蓄					
前多康男	季刊社会保障研究	37	4	2002	3 561 S4
桃田朗					
育児支援策が出生行動に与える影響					
駿河輝和	季刊社会保障研究	37	4	2002	3 561 S4
西本真弓					

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Crime Rates and Local Labor Market Opportunities in the United States: 1979-1997 Eric D. Gould ほか	The Review of economics and statistics (Harvard University)	84	1	2002 2	601 R2
The Impact of Microcredit Programs on Self-Employment Profits: Do Noncredit Program Aspects Matter? Signe-Mary McKernan	The Review of economics and statistics (Harvard University)	84	1	2002 2	601 R2
Family Values and Religion in Germany and Japan: An Analysis of ISSP Data Manabe Kazufumi 2002 か	ほ 3 sciences review (関西学院大学)	Kwansei Gakuin University social 601	K13		6
介護保険制度と福祉行財政—介護保険制度実施2年間のレビュー— 山本隆	立命館産業社会論集	37	4	2002 3	401 R2-5
家族におけるケアと暴力 松島京	立命館産業社会論集	37	4	2002 3	401 R2-5
社会福祉施設における高齢者虐待についての一考察—職員配置基準に焦点をあてつつ— 李相済	立命館産業社会論集	37	4	2002 3	401 R2-5
「生きる力」の形成と「健康文化論」 三浦正行	立命館経営学	40	6	2002 3	401 R2-4
メディアの時代の「メディア」、または「形式」の行方—最終講義に代えて— 後藤明生	横浜経営研究	22	4	2002 3	401 Y3-3
ポストモダン・カルチャーのゆくえ 中野弘美	横浜経営研究	22	4	2002 3	401 Y3-3
消費費目間の階層・空間構造 荒木孝治 橋本紀子	関西大学経済論集	51	4	2002 3	401 K3
住宅環境が居心地の選定に与える影響—Poisson Gravity Modelによるティプー仮説の検証— 松本茂 松下敬一郎	関西大学経済論集	51	4	2002 3	401 K3
ネットワーク社会における消費者保護の制度的枠組み—オンライン・プライバシー保護を中心に— 橋本誠志	同志社政策科学研究	3	1	2002 3	401 D1-11
わが国におけるペット生体取引の現状と課題 福岡今日一	同志社政策科学研究	3	1	2002 3	401 D1-11
「公共圏」と「公共性」の整理:政策科学への概念的応用に向けて 高橋克紀	同志社政策科学研究	3	1	2002 3	401 D1-11
二重の配当と環境税率:展望 石田和之	徳島大学社会科学研究		15	2002 2	401 T20
徳島県におけるボランティア活動とボランティア組織—ボランティア組織調査・個人調査の結果から— 久保田滋	徳島大学社会科学研究		15	2002 2	401 T20
個人情報の管理と社会的承認—信用情報機関のケースを中心に— 藤原七重	日本経営倫理学会誌		9	2002 3	541 N3
医療事故と安全文化—医療倫理の確立へ向けて— 松本邦明	日本経営倫理学会誌		9	2002 3	541 N3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
少子高齢社会の経営倫理課題					
大濱裕	日本経営倫理学会誌		9	2002 3	541 N3
安全な食品を購入するためのシステム					
吉野章	農林統計調査	52	3	2002 3	512 N6
高齢者医療保険制度の改革					
岩本康志	日本経済研究		44	2002 3	502 N12
環境問題とガバナンス					
荏原明則	季刊Tomorrow	16	2	2002 3	502 T10
特集:確定給付企業年金法施行に伴うこれからの退職金制度のすべて					
山田泰章	スタッフアドバイザー		145	2002 4	541 S12
特集:改正育児・介護休業法と企業の対応策					
石井妙子	スタッフアドバイザー		145	2002 4	541 S12
日本人の遺産動機の重要度・性質・影響について					
山下耕治	郵政研究所月報	15	4	2002 4	517 Y6
廃棄物から始める社内構造改革(1)～産業廃棄物をとにかく減らせ、理屈は後から着いてくる～					
佐々木雅一	商工振興	55	1	2002 4	502 S7
「市場重視の保育改革」の経済分析					
新美一正	Japan Research Review	12	4	2002 3	502 J2
日本型消費者教育における概念編成上の課題—日本消費者教育学会関東支部会員調査を手がかりとして—					
近藤恵 ほか	国民生活研究	41	4	2002 3	561 K2
サービス評価の現状と課題に関する一考察					
岩瀬忠篤	国民生活研究	41	4	2002 3	561 K2
特集:生分解性プラスチックと環境					
	産業と環境	31	3	2002 3	511 S8
特集:ケアマネの仕事—今、リアルな課題とは					
	ケアマネジャー	4	4	2002 3	561 K3
高齢者福祉の政策選択に関する一考察					
佐々木寿美	都市問題	93	4	2002 4	561 T2
コミュニケーションメディア選択に関するシナリオ調査分析					
中村雅章 ほか	中京経営研究	11	2	2002 2	401 C3-5
コミュニケーションメディア選択における個人差の役割					
中村雅章 ほか	中京経営研究	11	2	2002 2	401 C3-5
「賃金・所得の社会化」と生活—スウェーデンを事例として—					
猿田正機	中京経営研究	11	2	2002 2	401 C3-5
特集:医療制度改革を考える:サラリーマン自己負担3割では解決しない					
	世界週報	83	10	2002 3	501 S5
高齢者問題への接近—中津川市高齢者実態調査を一事例としながら—					
鈴木勲	名城論叢	2	3	2002 3	401 M4-4
溜池漬廃にみる地域環境の視点と課題—大阪府下での地域調査事例を中心として—					
川内啓三	名城論叢	2	4	2002 3	401 M4-4
一般廃棄物処理施設周辺の土地利用変化に関する基礎的研究					
籠義樹	麗澤経済研究	10	1	2002 3	401 R9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
福祉情報の概念					
杉光英俊	徳山大学総合経済研究所紀要		24	2002 3	401 T23-2
環境マネジメントの展開					
清水紀人	東洋大学大学院紀要・法学研究科・ 経営学研究科・経済学研究科	38		2002 2	401 T9-9
IT化およびITビジネスの社会・文化的考察					
斎藤弘行	経営研究所論集(東洋大学)		25	2002 3	401 T9-7
居宅サービスの介護報酬に関する基礎的考察					
大坪宏至	経営研究所論集(東洋大学)		25	2002 3	401 T9-7
科学技術の進歩に伴って揺れる著作権制度(2)					
岩田英朗	経済理論(和歌山大学)		306	2002 3	401 W1
中国のローカル(河南省)における環境問題の現状と要因分析					
周■生	立命館国際地域研究		19	2002 2	401 R2-8
Boundaries and Feminist Politics					
Okano Yayo	立命館国際地域研究		20	2002 3	401 R2-8
リスク・バジェットングによる年金資産運用の統合戦略～年金資産運用における意思決定からリスク管理まで～					
岩田豊一郎	大和レビュー		6	2002 4	532 D3
介護保険の理念と実態					
本澤巳代子	関西経協	56	4	2002 4	541 K2
社会福祉法人 今後の課題ー介護保険制度施行後2年の回顧ー					
高岡國士	関西経協	56	4	2002 4	541 K2
インターネットにおける情報の信頼性					
福田馨	九州産業大学経営学論集	12	4	2002 3	401 K28-3
環境管理理念の系譜					
石山伍夫	経済集志(日本大学)	71	4	2002 1	401 N3
アメリカ環境主義思想における自然ー人間関係の考察ー自然の権利、ディープ・エコロジー、ソーシャル・エコロジーをめぐってー					
松崎茂	社会学論叢(日本大学)		143	2002 3	401 N3-3
地域の森林保全における財産区制度の現代的意義ー岩手県葛巻財産区と静岡県白糸財産区の事例からー					
室田武 三俣学	同志社大学経済学論叢	53	4	2002 3	401 D1-2
有害大気汚染物質を巡る規制スタイルの日米比較ー我が国大気汚染防止法への政策的含意を求めてー					
田辺朋行	電力経済研究		47	2002 3	519 D5
無償労働と年金の応能負担					
	季刊国民経済計算		127	2002 3	502 K48
環境マネジメントシステムISO14001導入の効果と課題					
武石礼司	Economic review(富士総研)	6	2	2002 4	502 E10
環境研究・教育と環境クズネッツ曲線					
申寅容	国民経済		208	2002 3	502 K38
ボランティア経済と公共空間ー公共性のソシオ・エコノミクスー					
宮崎徹	国民経済		208	2002 3	502 K38
京都議定書の批准とわが国の取り組み					
関総一郎	日本貿易会月報		589	2002 4	516 N3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ネットワーク社会とデジタルデバイド 木村忠正	通信工業	42	4	2002 4	514 T5
循環型社会の着実な進展に向けて 庄子幹雄 ほか	月刊 Keidanren	50	4	2002 4	502 K7
「行政関与型」在宅サービスはどうなっているかー広島市福祉サービス公社を事例にー 佐藤卓利	賃金と社会保障	1319	2002 4	562	C6
介護におけるリスクマネジメント～そのあり方と政策的課題～ 菊池馨実	賃金と社会保障	1319	2002 4	562	C6
消費意欲を規定する消費態度の構造 佐野美智子	季刊家計経済研究	54	2002 4	502	K65
少子高齢化がマクロ家計消費へ及ぼす影響の将来予測 和田光平	季刊家計経済研究	54	2002 4	502	K65
ニューディールと自然環境保護政策(1) 楠井敏朗	横浜商大論集	35	1・2	2002 3	401 Y9
イギリスにおけるケアサービスの質向上のための政策ーケア基準法(2000年)制定と高齢者ケアー 岩間大和子	レファレンス	52	2	2002 2	501 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
労働					
勤労者生活					
	リーディングス日本の労働	8		2001 11	362 R60
終身雇用制の形成と精神的土壌					
齋藤園子	商学論叢(日本大学)	25		2001 3	401 N3-12
Poverty reduction and decent work in developing countries: Do minimum wages help?					
C. Saget	International labour review	140	3	2001 3	601 I6
The working poor in developing countries					
N. Majid	International labour review	140	3	2001 3	601 I6
Labour market flexibility in the transition countries: How much is too much?					
S. Cazes	International labour review	140	3	2001 3	601 I6
A. Nesporova					
The voluntary sector, job creation and social policy: Illusions and opportunities					
V. Pérotin	International labour review	140	3	2001 3	601 I6
日本の女性雇用管理の現状と課題					
安熙卓	広島安芸女子大学経営学会誌	2		2001 12	401 H21-2
人的資本と外国人労働力導入の経済的効果					
李善英	西南学院大学経済学論集	36	2・3	2001 12	401 S3-3
「終身雇用制」の社会的分析―企業社会における合理的交換と非合理的交換関係―					
村上綱実	国際研究紀要(秀明大学)	13	4	2001 1	401 Y11
仏カールドルの労働時間制度―法定週35時間制移行下での再編成					
葉山滉	千葉大学経済研究	16	3	2001 12	401 C6-2
企業が求める人材と大学教育―地場中堅企業人事担当者への聞き取り調査から―					
石田■子	京都学園大学経営学部論集	11	2	2001 12	401 K40-3
ワークシェアリングの効果と限界					
前中正行	財経詳報	2291		2002 3	502 Z4
名取就一郎					
製造現場で導入が検討されるワークシェアリングの行方					
溝上憲文	賃金事情	2404		2002 3	562 C5
主要都市の最新モデル賃金					
	賃金事情	2404		2002 3	562 C5
日本の雇用失業対策の検証と提案					
大須眞治	賃金と社会保障	1316		2002 2	562 C6
公的就労事業はどう行われているか～大阪・釜ヶ崎からのレポート～					
海老一郎	賃金と社会保障	1316		2002 2	562 C6
「ホームレス」自立支援事業における就労支援～実情と課題～					
加美嘉美	賃金と社会保障	1316		2002 2	562 C6
特集:さらば定昇・退職金―賃下げ時代のサバイバル術―					
	日経ビジネス	1132		2002 3	502 N5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
契約社員の活用と雇用管理―多様化がすすむ契約社員の就業実態と処遇― 労務事情		39	1005	2002 3	562 R21
雇用・失業対策:未曾有の失業率―雇用の安定・安心の確保が最優先― 渡延忠	政策情報		206	2002 2	502 T19
退職勧奨における男女別年齢基準の合理性～鳥屋町職員事件を契機に～ 疋田京子	商経論叢(鹿児島県立短期大学)		52	2002 2	401 K24
CEA版「ニューエコノミー」～労働市場からの検証～ 朝比奈剛	一橋研究	26	4	2002 1	401 H1-5
移住労働者の流入とナショナルな動きへの二つの可能性―韓国における移住労働者の受け入れをめぐる― 洪志■	一橋研究	26	4	2002 1	401 H1-5
アジア開発最前線の労働市場(4)―マレーシア、クアラルンプール首都圏の事例分析― 宮本謙介	経済学研究(北海道大学)	51	4	2002 3	401 H3-2
中高齢者の就業確保手段の一つとして自営の推進を 続本文彦	Japan Research Review	12	3	2002 2	502 J2
日本における外国人労働者受け入れ問題―研修・技能実習制度を中心に― 万城目正雄 鳥飼行博	行動科学研究		54	2002 3	401 T17-3
シルバー人材センターの現状と課題(1) 山下隆資	香川大学経済論叢	74	4	2002 3	401 K1
特集:正念場を迎える日本の雇用問題 JIL@Work		9		2002 3	562 A2
JIL労働政策フォーラム「ワークシェアリングのあり方を探る」 JIL@Work		9		2002 3	562 A2
2001モデル退職金・年金調査 賃金事情			2405	2002 3	562 C5
少子高齢化社会と女性労働 大沢真知子	都市問題研究	54	3	2002 3	561 T1
新時代の企業社会と男女雇用平等 奥山明良	都市問題研究	54	3	2002 3	561 T1
パート労働の職域と要員をめぐる労使交渉 佐野嘉秀	大原社会問題研究所雑誌		521	2002 2	562 S4
雇用をめぐる法と政策―解雇法制の正当性 内田貴	日本労働研究雑誌		500	2002 3	562 N1
労働をめぐる「法と経済学」―組織と市場の交錯 諏訪康雄	日本労働研究雑誌		500	2002 3	562 N1
労働条件変更法理と労使関係の道理 仁田道夫	日本労働研究雑誌		500	2002 3	562 N1
労働経済学的なアプローチの限界と課題 中馬宏之	日本労働研究雑誌		500	2002 3	562 N1
1990年代における生産職場に関する聞き取り手法の評価 村松久良光	日本労働研究雑誌		500	2002 3	562 N1
労働現場の民族誌―米国におけるフィールドワークを中心にして 佐藤郁哉	日本労働研究雑誌		500	2002 3	562 N1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
雇用の場としてのNPOの可能性					
大谷友男	九州経済調査月報	56	3	2002 3	502 K40
Does Border Enforcement Protect U.S. Workers from Illegal Immigrations?					
Gordon H. Hanson	The Review of economics and statistics (Harvard University)	84	1	2002 2	601 R2
ほか					
協同組合の経営問題に関する基本視角—労働論を基礎として—					
山田定市	季刊北海学園大学経済論集	49	4	2002 3	401 H6
日本企業の雇用問題					
石井耕	季刊北海学園大学経済論集	49	4	2002 3	401 H6
特集: '02春闘情勢分析—現場からの報告とデータから情勢を読む—					
	労務事情	39	1004	2002 3	562 R21
日本におけるNPO労働市場の現状—民間営利セクターとの比較—					
宮本大	同志社政策科学研究	3	1	2002 3	401 D1-11
中田喜文					
労使関係論の今日的展開と部門の業績管理					
玉井芳郎	同志社政策科学研究	3	1	2002 3	401 D1-11
兵庫型ワークシェアリングについて					
小西康生	国民経済雑誌(神戸大学)	185	3	2002 3	401 K8
外国人労働者の流入が自国人労働者におよぼす影響					
島田章	経営と経済(長崎大学)	81	4	2002 3	401 N1
デフレ下の雇用対策					
大竹文雄	日本経済研究		44	2002 3	502 N12
太田聰一					
日本におけるワークシェアリングの可能性についての実証分析					
齋藤隆志	日本経済研究		44	2002 3	502 N12
橘木俊詔					
特集: 2003年大卒新規採用状況					
	日経広告手帖	46	4	2002 4	515 N2
電気工訓練センターにおける徒弟制度の現状—電気工訓練センター訪問記録—					
平沼高	経営論集(明治大学)	49	1・2	2002 1	401 M2-4
日本におけるワークシェアリング論の展開—導入へ向けての一考察—					
根本孝	経営論集(明治大学)	49	3・4	2002 3	401 M2-4
需要・供給モデルによる日本の女子労働力率の分析—特に女子賃金、女子教育が女子労働力率に及ぼす効果について—					
山本奈実	経済科学(名古屋大学)	49	4	2002 3	401 N2-2
Home Production and External Effects on Labor-Augmenting Technological Progress					
Hiroshi Futamura	広島大学経済論叢	25	3	2002 3	401 H4-5
1970年代の山形県における全通労働運動(6)					
岩本由輝	東北学院大学論集, 経済学		149	2002 3	401 T6-2
労働生産性の低下と経済への影響					
	PHP政策研究レポート	5	59	2002 3	502 P1
提言: 地域発の雇用政策に向けて—「地方分権社会の雇用創出政策の研究」報告—					
	関西経済研究センター資料	02	2	2002 3	502 K61

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:公務における男女共同参画の実現を目指して	人事院月報		632	2002 4	562 J1
中高年齢者の雇用のあり方と活性化策について	信用金庫	56	4	2002 4	531 S3
戦後日本の労働力調達の地域的展開と外国人労働者	久保文一 経済論究(九州大学)		112	2002 3	401 K13-4
労働市場の需要独占と開発政策	梅村清英 中京大学経済学論叢		13	2002 3	401 C3-4
柿元純男					
都道府県別にみた男女別賃金—2001年賃金構造基本統計調査(速報)	賃金事情		2407	2002 4	562 C5
成果主義と年功賃金	野村正實 季刊家計経済研究		54	2002 4	502 K65
日本の男女賃金格差の実態	中田喜文 季刊家計経済研究		54	2002 4	502 K65
成果主義的人事管理と労使関係	石田光男 季刊家計経済研究		54	2002 4	502 K65
賃金の公平性:アメリカでの職務評価の発展	大野威 季刊家計経済研究		54	2002 4	502 K65
キャリア形成の現代的課題	安藤喜久雄 労務研究	55	4	2002 4	562 R16
日本のホワイトカラーの昇進は本当に「遅い」のか	八代充史 日本労働研究雑誌	44	4	2002 4	562 N1
「成果主義」とはなにで、本当に効果があるのか	松繁寿和 日本労働研究雑誌	44	4	2002 4	562 N1
現代賃金管理の展開(3)—「年功主義から能力主義へ」その意義の探求—	晴山俊雄 石巻専修大学経営学研究	13	2	2002 2	401 I5
厳しさを増す雇用情勢—雇用のミスマッチなど構造的失業が失業率の押し上げ要因—	角田匠 信金中金月報	1	3	2002 3	531 Z1
「リストラ中高年」の行方	玄田有史 ESRI Discussion paper series		10	2002 2	502 D5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
人口					
特集に際して—人口移動統計と社人研・人口移動調査について					
西岡八郎	人口問題研究	57	1	2001 3	571 J1
近年の人口移動理由					
清水昌人	人口問題研究	57	1	2001 3	571 J1
結婚に関わる人口移動と地域人口分布の男女差					
中川聡史	人口問題研究	57	1	2001 3	571 J1
新スタンダードとなる人口推計:出生率低下で超高齢化社会が到来					
沖有人	日本経済研究センター会報		883	2002 3	502 N11
少子・高齢化が加速し総人口は2006年がピーク—日本の将来推計人口(公立社会保障・人口問題研究所)					
	労務事情	39	1004	2002 3	562 R21
国連の世界将来人口推計					
河野稠果	統計	53	4	2002 4	581 T1
日本の全国将来人口推計					
高橋重郷 ほか	統計	53	4	2002 4	581 T1
日本の将来世帯推計					
鈴木透	統計	53	4	2002 4	581 T1
日本の確率的多地域将来人口推計					
南條善治	統計	53	4	2002 4	581 T1
市町村別将来人口:2000年~2030年					
大友篤	統計	53	4	2002 4	581 T1
田村朋子					

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
情報科学・統計					
特集:「統計環境におけるインターネットの利用」					
統計数理		49	2	2001	581 T2
インターネットが広げる人物情報データベース検索サービス					
中小公庫マンスリー		49	3	2002 3	542 C6
電子データの原本性と国際ルール					
八尾晃	商学論究(関西学院大学)	49	4	2002 3	401 K4-2
イントラネット内イントラネット(単ドメインベース)の構築と情報教育活用についての一考察(上)ー					
SOHO環境構築への展望ー					
清家義徳	日本文理大学商経学会誌	20	2	2002 2	401 N6
サイズインデックスの制約付き最尤推定					
佐井至道	岡山商大論叢	37	3	2002 2	401 O18-2
人口センサスの調査票と統計分類:調査票の変遷					
重松敏男	統計	53	3	2002 3	581 T1
人口センサスの調査票と統計分類:世帯概念と世帯分類の変遷					
清水浩昭	統計	53	3	2002 3	581 T1
人口センサスの調査票と統計分類:産業分類と職業分類(1)					
江見康一	統計	53	3	2002 3	581 T1
人口センサスの調査票と統計分類:各種統計地域の導入と設定ーDIDから基本単位区へー(1)					
大友篤	統計	53	3	2002 3	581 T1
Propensity Score-Matching Methods for Nonexperimental Causal Studies					
Rajeev H. Dehejia	The Review of economics and	84	1	2002 2	601 R2
Sadek Wahba	statistics (Harvard University)				
RSA署名方式の安全性を巡る研究動向について					
齊藤真弓	Discussion paper series, J (日本銀行)	2002	14	2002 3	531 N1
定常自己回帰モデルの導出					
秋本義久	経済情報学論集(姫路獨協大学)		16	2002 3	401 H17
武川公					
データ配送協調システムの一構築法					
松田泰至	経済情報学論集(姫路獨協大学)		16	2002 3	401 H17
本村康哲					
3つの基準による原点を通る回帰直線が一致するための条件					
尾崎雄一郎	名城論叢	2	3	2002 3	401 M4-4
無関係形態仮説に関する統計的仮説検定ー反証主義的適用の試みー					
金子武久	創価経営論集	26	2	2002 2	401 S14-2
統計的仮説検定の反証主義的解釈の試み					
金子武久	創価経営論集	26	3	2002 3	401 S14-2
カルマンフィルタによる逐次的回帰モデルの数値計算					
横倉弘行	商学論纂(中央大学)	43	1	2002 2	401 C1-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
一般化確率ペトリネットによる有限容量同時サービス並進待ち行列のモデル化 中村隆志	商学討究(小樽商科大学)	52	4	2002 3	401 O7